

平成 30 年度

山口県公営企業会計決算審査意見書

電気事業会計

工業用水道事業会計

山口県監査委員

平 3 1 山 監 査 第 3 6 号
令和元年(2019年)9月11日

山口県知事 村岡 嗣政 様

山口県監査委員	二木 健治
同	石丸 典子
同	小田 正幸
同	木村 進

平成30年度山口県公営企業会計決算審査意見書の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度山口県電気事業会計及び山口県工業用水道事業会計の決算について、その審査をしたので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1 頁
第2 審査の結果	1
電気事業会計	
1 審査意見	3
2 経営の概況	6
付 表	15
工業用水道事業会計	
1 審査意見	27
2 経営の概況	30
付 表	41

意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度山口県電気事業会計

平成30年度山口県工業用水道事業会計

2 審査した事業所

企業局本局、西部利水事務所、東部発電事務所、小瀬川工業用水道事務所、周南工業用水道事務所、佐波川工業用水道事務所、厚東川工業用水道事務所

3 審査の期間

令和元年6月3日～7月31日

4 審査の手続

決算の審査に当たっては、次の諸点に主眼を置き、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、関係者の説明を聴取し、定期監査、現金出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

- (1) 事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか。
- (2) 会計諸手続が、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して処理されているか。
- (3) 決算書、事業報告書及び附属書の計数は、正確であるか。
- (4) 財務諸表は、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- (5) 資金の運用は、効率的に行われているか。

第2 審査の結果

各事業会計の審査意見及び経営の概況は、次のとおりである。

電 氣 事 業 会 計

1 審査意見

平成30年度の決算書、事業報告書及び附属書は、関係諸帳票、証拠書類等と照査した結果、いずれもその計数に相違ないことを確認した。

会計諸手続については、一部に留意改善を要する事項があるものの、地方公営企業法及び関係法令等に従い、おおむね適正に処理されているものと認められた。

また、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態が適正に表示され、資金の運用も効率的に行われており、事業は経済性を発揮し、本来の目的に沿って運営されているものと認められた。

なお、以下の経営の現状等を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

(1) 経営の現状等

ア 当年度の経営成績は、総収益 14 億 5,141 万円、総費用 13 億 3,007 万円で、純利益は 1 億 2,135 万円となった。

総収益のうち経常収益は、前年度に比べ 1 億 4,669 万円減少し、14 億 5,141 万円となった。これは主に、菅野発電所の故障停止により、電力料収入が減少したことによるものである。

総費用のうち経常費用は、前年度に比べ 2,672 万円増加し、13 億 3,007 万円となった。これは主に、菅野発電所の故障停止による修繕費が増加したことによるものである。

これにより、経常利益は、前年度に比べ 1 億 7,341 万円減少し、1 億 2,135 万円となった。

また、特別損益が生じなかったことから、純利益は経常利益と同額となり、前年度に比べ 1 億 7,341 万円減少した。

イ 当事業においては、降水量の多寡が販売電力量に影響を及ぼすこと、工業用水の供給と一体的な運用をしていることなど、経営上の制約要因はあるものの、昭和 54 年度以降、毎年度純利益を確保しており、健全な財政状態のもとで安定した経営を維持している。

しかしながら、当事業の多くの発電所が、昭和30年代から昭和50年代に運転開始したものであり、今後、施設の更新等に多額の費用が見込まれる。

ウ こうした中、企業局では、経営環境の変化や重要な課題に対応するため、平成 28 年 3 月に「第 3 次経営計画」（平成 25 年度～平成 30 年度）の計画後半期に向けた改定を行い、当計画に基づき重点的かつ効果的な施策の推進に取り組んできた。

また、平成 31 年 3 月には、「第 3 次経営計画」における取組や企業局を取り巻く経営環境の変化に伴う新たな経営課題を踏まえ、「安定供給体制の強化」、「安定経営の確保」、「組織力の向上」、「地域・環境への貢献」の 4 つを基本方針とする「第 4 次経営計画」（2019 年度～2028 年度）を策定し、当計画に基づき事業を計

画的かつ効率的に実施することとしている。

- (ア) 第3次経営計画の最終年度である当年度においては、引き続き、気象情報等をもとに降雨量やダム流入量の予測に基づく無効放流の抑制及び高水位での発電運用による効率的な発電、計画的な施設整備や施工方法の見直し等による経費支出の削減などに取り組んでいる。

この結果、「安定した純利益の確保」については、菅野発電所の故障停止等による減収のため、当計画で定めた目標を下回ったものの、8割程度を確保している。

しかしながら、「経費支出の効率化」における工事コストの削減については、目標の4割に止まったところである。

また、「小水力発電の開発促進」については、未利用落差を有効利用する小水力発電所のモデルとしての相原発電所（平成26年5月運転開始）及び宇部丸山発電所（平成28年4月運転開始）に続く、新たな小水力発電所として、3つの候補地を選定し、検討を進めている。

- (イ) 電力の安定供給と長期安定的な事業経営に向けた取組を示す「電気事業 施設整備10か年計画」（2013年度～2022年度）に基づき、水力発電の供給力の確保・向上を図るため、新たな電源開発となる平瀬発電所の建設工事（令和6年4月運転開始予定）を進めるとともに、既設発電所のリパワリングに取り組んでいる。

また、菅野発電所の故障停止に伴い水車発電機復旧工事を行うとともに、水力発電施設を適正かつ効率的に維持管理するため、佐波川発電所等で改良工事を実施している。

平成31年3月には、「第4次経営計画」の計画期間に合わせて「電気事業 施設整備10か年計画」（2019年度～2028年度）を策定し、効果的・効率的に施設整備を進めることとしている。

- (ウ) 電気事業法改正による小売の全面自由化や卸規制の撤廃等の電力システム改革に対応するため、売電方法については、令和5年度までは現在の電気事業者との長期契約を維持することとし、電力料金については、平成30年度に前回と同様に従来の総括原価方式の料金算定項目に市場相場や環境価値等を加味した料金単価により、2年間（2019年度～2020年度）の契約を締結している。

- (エ) 経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」については、平成29年8月（平成27年度決算）から、全国統一の様式により策定・公表しているところであり、「第4次経営計画」では経営の透明化の向上を図るため、公表する財務情報の充実を図り、わかりやすい経営状況の公開に努めることとしている。

(2) 意見

ア 企業局の中長期的な経営の基本方針である「第4次経営計画」に基づき、経営の健全化・効率化及び組織力の向上などに取り組み、一層の経営基盤の強化に努められたい。

また、経営比較分析表の活用により、経年比較や他団体との比較等による分析を

行い、経営の現状や課題の把握に努められたい。

なお、地方自治法の改正（平成 29 年 6 月）により、知事部局においては、来年度から内部統制制度が導入されることとされており、事務の適正な執行を確保する観点から、企業局においても、内部統制体制の整備に係る検討を進められたい。

イ 今後、施設の更新等に多額の費用が見込まれる中、長期的に安定した経営を確保する必要がある。このため、発電所ごとの効率的な運営を図るとともに、「電気事業 施設整備 10 か年計画」に基づく計画的な投資等による一層の経費支出の効率化や、効率的な発電の取組強化による電力料収入の確保に努められたい。

ウ 建設工事中の平瀬発電所及び既設発電所のリパワリングについては、採算性の確保に十分留意して事業を進められたい。

エ 小水力発電所の建設については、採算性の確保に十分留意して事業を進められたい。また、地域・環境への貢献を図るため、市町や地域で組織された法人等に対し、小水力発電の導入が進むよう技術的・財政的支援の推進に努められたい。

オ 貸付金等の資産の管理・運用については、引き続き、将来の経営状況や資金需要を踏まえて対応されたい。

カ 今後とも、経営の効率化や施設整備の計画的な推進など一層の経営の健全化に努めるとともに、災害時等に備えた危機管理体制の確保を図り、地球温暖化対策に資するクリーンエネルギーの安定的な供給を通じて、地域社会の発展と地球環境の保全に貢献されたい。

2 経営の概況

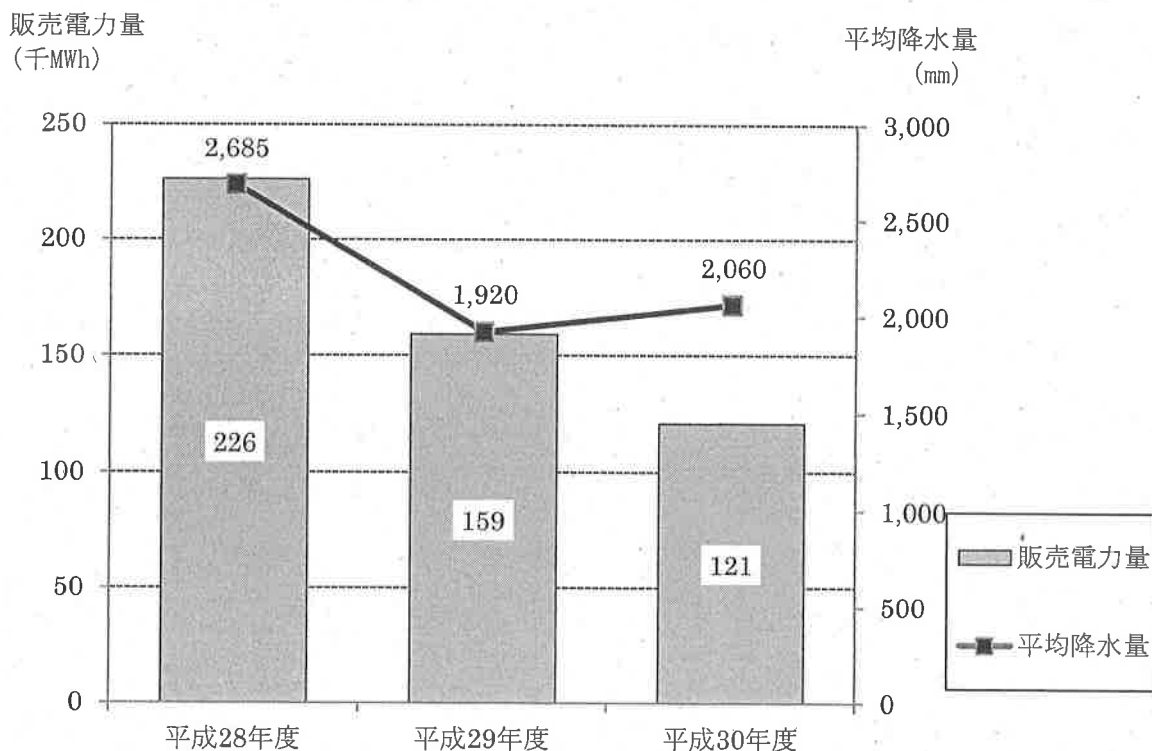
(1) 事業の概況について（付表1、2参照）

ア 電気事業では、菅野発電所ほか11水力発電所で発電をしているが、そのうち相原発電所及び宇部丸山発電所は、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）を適用した発電所となっている。

イ 発電実績に影響を与える降水量は、7月及び9月に平年を大きく上回る降雨があったものの、1月から3月にかけて少雨傾向が続いたことから、年度を通じた発電関係ダム地点における年間平均降水量（2,060mm）は平年比の98.1%となった。

当年度の販売電力量は、121,304MWhで、菅野発電所や水越発電所の故障停止等により前年度に比べ38,014MWh（23.9%）の減少となった。また、目標（計画）電力量に対しては、71.5%となっている。

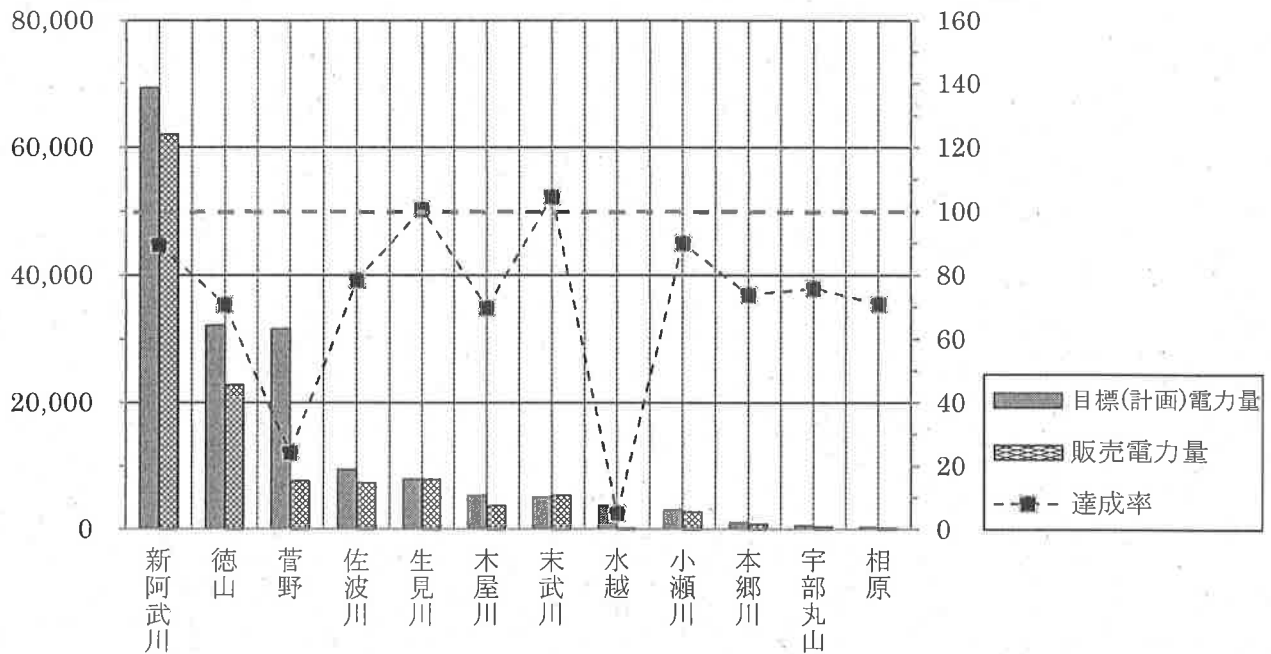
発電関係ダム地点平均降水量及び販売電力量



発電所別販売電力量比較表

目標（計画）電力量・販売電力量実績
(MWh)

目標（計画）達成率
(%)



(2) 予算執行状況について（付表 4 参照）

ア 収益的収支

(ア) 収益的収入の決算額は 1,566,428,332 円であり、予算額に対して 70,268,332 円の収入増となっている。

(イ) 収益的支出の決算額は 1,433,142,376 円であり、予算額に対して 48,543,624 円の支出減となり、執行率は 96.7%となっている。

イ 資本的収支

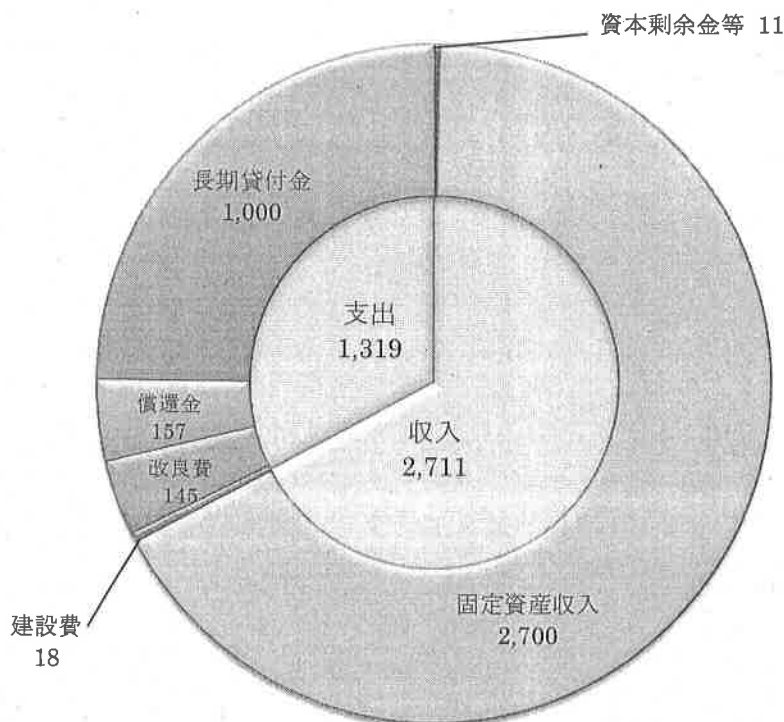
(ア) 資本的収入の決算額は 2,711,389,306 円であり、予算額に対して 49,694 円の収入減となっている。

(イ) 資本的支出の決算額は 1,319,357,553 円であり、予算額に対する執行率は 97.5%で、翌年度繰越額は 20,377,000 円となっている。

翌年度繰越額は、東部発電所事業の改良費の繰越しによるものである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：百万円)



(注) 端数は、四捨五入しており、合計と一致しない場合がある。

(3) 経営成績について

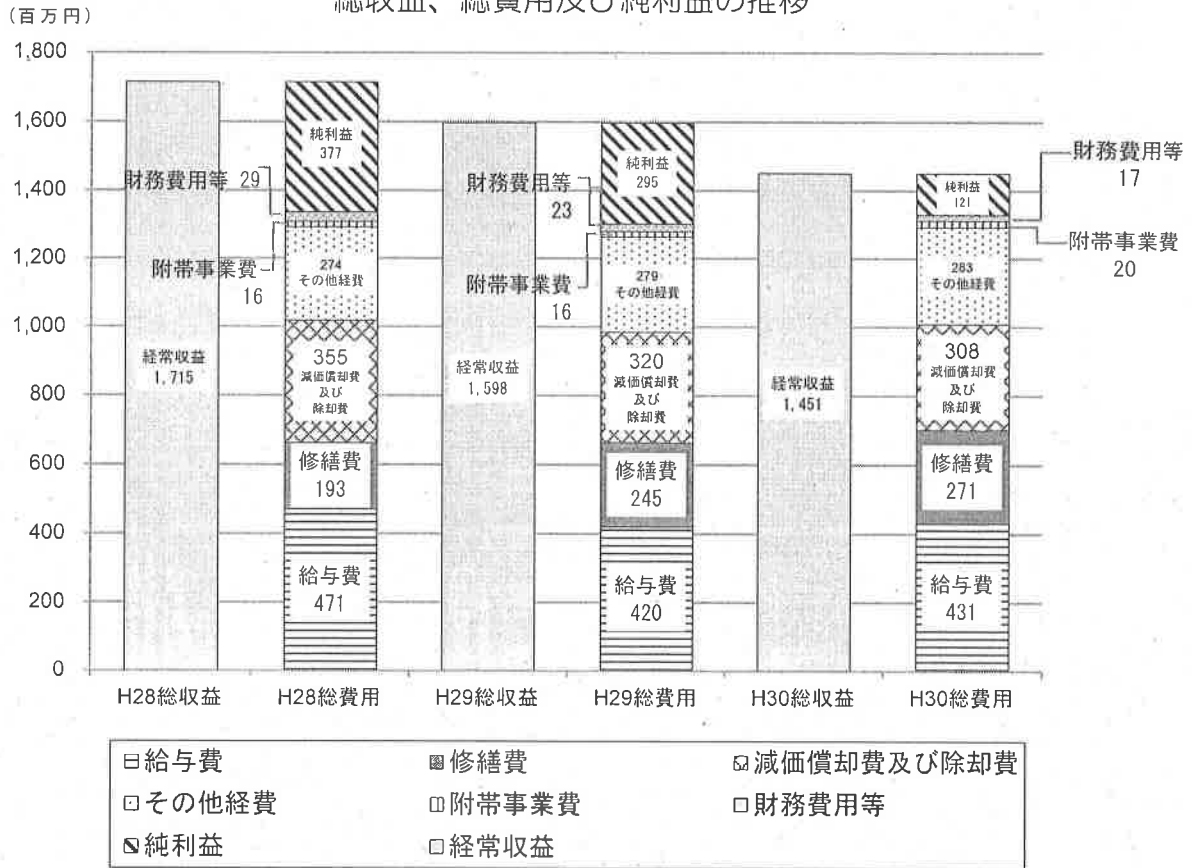
ア 損益計算書 (付表 3、5 参照)

(ア) 営業損益・附帯事業損益

- a 営業収益は 1,416,528,929 円であり、前年度に比べて 142,527,448 円 (9.1%) 減少している。これは、水越ダム維持管理費負担金が増加したことなどにより雑収益が 7,845,297 円 (20.5%) 増加したものの、菅野発電所の故障停止等により電力料収入が 150,372,745 円 (9.9%) 減少したことによるものである。
- b 営業費用は 1,292,544,021 円であり、前年度に比べて 28,503,184 円 (2.3%) 増加している。これは主に、菅野発電所発電機復旧工事による修繕費が増加したことによるものである。
- c 附帯事業収益は 22,651,786 円であり、前年度に比べて 3,242,206 円 (12.5%) 減少している。これは主に、宇部丸山発電所が節水等による取水量低下に伴う発電停止により電力料収入が減少したことによるものである。
- d 附帯事業費用は 20,050,636 円であり、前年度に比べて 3,796,732 円 (23.4%) 増加している。これは主に、相原発電所及び宇部丸山発電所所在市 (萩市及び宇部市) に対する固有資産等所在市町村交付金が増加したものである。

- e この結果、営業利益は 126,586,058 円であり、前年度に比べて 178,069,570 円 (58.4%) 減少している。
- (イ) 財務損益
- a 財務収益は 3,232,861 円であり、前年度に比べて 102,940 円 (3.3%) 増加している。これは、預金の受取利息が増加したことによるものである。
- b 財務費用は 16,114,985 円であり、前年度に比べて 5,508,544 円 (25.5%) 減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。
- (ウ) 事業外損益
- a 事業外収益は 9,000,424 円であり、前年度に比べて 1,022,757 円 (10.2%) 減少している。これは、雑収益が増加したものの、長期前受金戻入が減少したことによるものである。
- b 事業外費用は 1,358,586 円であり、これは主に、太陽光発電研究設備の減価償却費である。
- (エ) 経常利益
- a 経常収益は、1,451,414,000 円であり、前年度に比べて 146,689,471 円 (9.2%) 減少している。
- b 経常費用は、1,330,068,228 円であり、前年度に比べて 26,723,754 円 (2.1%) 増加している。
- c この結果、経常利益は 121,345,772 円であり、前年度に比べて 173,413,225 円 (58.8%) 減少している。
- (オ) 特別損益
- 特別利益及び特別損失は、発生していない。
- (カ) 純利益
- a 総収益は、1,451,414,000 円であり、前年度に比べて 146,689,471 円 (9.2%) 減少している。
- b 総費用は、1,330,068,228 円であり、前年度に比べて 26,723,754 円 (2.1%) 増加している。
- c この結果、当年度純利益は 121,345,772 円となり、前年度に比べて 173,413,225 円 (58.8%) 減少している。

総収益、総費用及び純利益の推移



イ 経営分析比率 (付表 9 参照)

事業の経済性を表わす経営分析比率は、次表のとおりである。

比率名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	算出方法
(ア) 営業収支比率 (%)	130.0	123.8	109.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
全国平均	136.3	130.7	—	
(イ) 経常収支比率 (%)	128.2	122.6	109.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	135.9	130.5	—	
(ウ) 総収支比率 (%)	128.2	122.6	109.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
全国平均	136.6	130.1	—	
(エ) 経営資本営業利益率 (%)	5.45	4.22	1.48	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$
全国平均	3.76	3.28	—	
(オ) 経営資本回転率 (回)	0.24	0.22	0.17	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \times 1/2}$
全国平均	0.14	0.14	—	
(カ) 営業収益営業利益率 (%)	23.1	19.2	8.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
全国平均	26.7	23.5	—	

(注) 経営分析比率の算出にあたっては、営業収益に附帯事業収益を加え、営業費用に附帯事業費用を加えている。

(ア) 営業収支比率は、前年度に比べて 14.2 ポイント低下している。

営業収支比率は、通常の営業活動の成果を示す指標であり、営業費用に対する営業収益の割合をいい、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(イ) 経常収支比率は、前年度に比べて 13.5 ポイント低下している。

経常収支比率は、経常的な経営活動の成果を示す指標であり、営業損益のほか財務損益、事業外損益を含めて算出され、比率が高いほど支払能力が高いと判断される。

(ウ) 総収支比率は、前年度に比べて 13.5 ポイント低下している。

総収支比率は、経営活動全体の収支を示す指標であり、経常損益のほか特別損益を含めて算出され、比率が高いほど経営の安定が図られていると判断される。

(エ) 経営資本営業利益率は、前年度に比べて 2.74 ポイント低下している。

経営資本営業利益率は、経営資本（本来の経営活動に投下された資本のことで、資産合計から建設仮勘定や投資等を除いたもの。）がどれだけの営業利益を生むかを示すものであり、比率が高いほど収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

(オ) 経営資本回転率は、前年度に比べて 0.05 ポイント低下している。

経営資本回転率は、一定期間に経営資本の何倍の営業収益を上げているかを示すものであり、比率が高いほど収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

(カ) 営業収益営業利益率は、前年度に比べて 10.4 ポイント低下している。

営業収益営業利益率は、一定期間における利益と営業収益の関係を示すものであり、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

ウ 剰余金計算書（付表 6 参照）

(ア) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 283,525,350 円である。これは、当年度純利益 121,345,772 円と、その他未処分利益剰余金変動額 162,179,578 円の合計額である。

(1) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は、前年度と同額の2,098,268円である。

(4) 財政状態について

ア 貸借対照表（付表7参照）

(ア) 資産

- a 固定資産は7,817,350,291円（構成比62.6%）であり、前年度に比べて2,568,045,074円（24.7%）減少している。これは主に、長期貸付金の繰上償還等により投資その他の資産が2,400,000,000円（51.1%）、減価償却に伴い有形固定資産が161,482,028円（2.9%）減少したことによるものである。
- b 流動資産は4,669,537,541円（構成比37.4%）であり、前年度に比べて2,547,170,349円（120.0%）増加している。これは、未収金が166,962,697円（55.3%）減少したものの、現金預金が2,714,133,046円（149.1%）増加したことによるものである。

(イ) 負債及び資本

- a 固定負債は1,249,307,396円（構成比10.0%）であり、前年度に比べて296,035,798円（19.2%）減少している。これは主に、特別修繕引当金が172,598,101円（25.4%）、企業債が143,777,794円（33.4%）減少したことによるものである。
- b 流動負債は789,650,307円（構成比6.3%）であり、前年度に比べて149,460,590円（23.3%）増加している。これは、未払金が153,274,765円（33.9%）減少したものの、特別修繕引当金が319,549,101円（皆増）増加したことなどによるものである。
- c 繰延収益は、213,629,240円（構成比1.7%）であり、前年度に比べ4,354,711円（2.1%）増加している。これは、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いて算出するものであるが、長期前受金の増加額が長期前受金収益化累計額の増加額に比べて多かったことによるものである。
- d 資本金は8,467,610,158円（構成比67.8%）であり、前年度に比べて242,698,858円（3.0%）増加している。これは、前年度未処分利益剰余金から242,698,858円を資本金に組み入れたことによるものである。
- e 剰余金は1,766,690,731円（構成比14.1%）であり、前年度に比べて121,353,086円（6.4%）減少している。これは、建設改良積立金が237,938,170円（88.7%）増加したものの、当年度未処分利益剰余

金が 253,932,505 円 (47.2%)、減債積立金が 99,871,271 円 (18.8%) 減少したことなどによるものである。

イ 経営分析比率 (付表 9 参照)

事業の財政状態を表わす経営分析比率は、次表のとおりである。

比 率 名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	算 出 方 法
(7) 流 動 比 率 (%)	341.7	331.5	591.3	流 動 資 産 流 動 負 債 ×100
全国平均	688.0	707.7	—	
(4) 自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	82.9	82.5	83.7	資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益 負 債 ・ 資 本 合 計 ×100
全国平均	79.8	81.6	—	
(9) 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	89.9	87.5	66.8	固 定 資 産 資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益 ×100
全国平均	68.0	68.1	—	

(7) 流動比率は、前年度に比べて 259.8 ポイント上昇している。

流動比率は、短期的な支払義務（流動負債）に対して、その支払に充てることのできる支払手段（流動資産）がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど短期的な支払能力が高いと判断される。

(4) 自己資本構成比率は、前年度に比べて 1.2 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）のうち返済義務のない自己資本がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど財政基盤の安定性が高いと判断される。

(9) 固定資産対長期資本比率は、前年度に比べて 20.7 ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、長期間にわたり回収を必要とする固定資産が短期の返済を要しない固定負債、資本金及び剰余金によってどれだけ調達されているかを示すものであり、比率が低いほど財政基盤の長期健全性が高いと判断される。

(5) 資金収支について (付表 8 参照)

受入資金は、当年度受入資金 4,480,961,110 円に前年度繰越金 2,520,685,614 円を加えて 7,001,646,724 円となっている。

これに対し、支払資金は 2,466,828,064 円であり、差し引き 4,534,818,660 円を翌年度へ繰り越している。

なお、この額は、平成31年3月31日現在における出納取扱金融機関の預金現在高証書の額と一致している。

(6) 建設改良事業について

当年度における建設事業は18,129,965円、改良事業は144,535,490円である。

なお、500万円以上の事業は、次表のとおりである。

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
建設事業		
電気工水課	47,867	平瀬発電所建設工事 第2工区
電気工水課	556,417	平瀬発電所水車発電機製作据付工事
改良事業		
東部発電事務所	69,758	菅野発電所発電機故障調査復旧工事 (その3)
東部発電事務所	116,640	菅野発電所水車ランナ製作工事
東部発電事務所	521,640	菅野発電所水車発電機改修工事 第1工区
東部発電事務所	53,568	菅野発電所水車発電機改修工事 第4工区
東部発電事務所	9,936	菅野発電所水車発電機改修工事 第5工区
東部発電事務所	22,118	徳山発電所AVR取替工事
東部発電事務所	15,120	徳山発電所屋外機器取替工事 (その2)
東部発電事務所	46,440	生見川発電所水車ランナ製作工事
東部発電事務所	7,938	佐波川発電所給水ストレーナ取替工事
東部発電事務所	7,344	佐波川発電所直流電源装置取替工事

(注) 前年度からの繰越事業及び翌年度への繰越事業を含む。

付 表

1	発電関係ダム地点降水量比較表	-----	17 頁
2	販売電力量比較表	-----	18
3	電力料収入比較表	-----	19
4	予算決算額調	-----	20
5	比較損益計算書	-----	21
6	剰余金計算書	-----	22
7	比較貸借対照表	-----	23
8	資金収支比較表	-----	24
9	経営分析表	-----	25

付表1

発電関係ダム地点降水量比較表

(単位：mm、%)

区	分	平成29年度			平成30年度			降水量 前年度対比
		平年	実績	平年比	平年	実績	平年比	
向道ダム	上半期	1,560	1,219	78.1	1,575	1,794	113.9	147.2
	下半期 計	701 2,261	924 2,143	131.8 94.8	735 2,310	491 2,285	66.8 98.9	53.1 106.6
菅野ダム	上半期	1,543	1,104	71.5	1,553	1,708	110.0	154.7
	下半期 計	725 2,268	876 1,980	120.8 87.3	751 2,304	466 2,174	62.1 94.4	53.2 109.8
生見川ダム	上半期	1,441	1,018	70.6	1,445	1,793	124.1	176.1
	下半期 計	696 2,137	892 1,910	128.2 89.4	727 2,172	451 2,244	62.0 103.3	50.6 117.5
小瀬川ダム	上半期	1,309	1,168	89.2	1,331	1,559	117.1	133.5
	下半期 計	619 1,928	815 1,983	131.7 102.9	652 1,983	441 2,000	67.6 100.9	54.1 100.9
末武川ダム	上半期	1,414	1,106	78.2	1,415	1,795	126.9	162.3
	下半期 計	620 2,034	860 1,966	138.7 96.7	654 2,069	382 2,177	58.4 105.2	44.4 110.7
佐波川ダム	上半期	1,371	1,105	80.6	1,380	1,622	117.5	146.8
	下半期 計	709 2,080	830 1,935	117.1 93.0	734 2,114	471 2,093	64.2 99.0	56.7 108.2
木屋川ダム	上半期	1,317	988	75.0	1,306	1,276	97.7	129.1
	下半期 計	720 2,037	766 1,754	106.4 86.1	731 2,037	535 1,811	73.2 88.9	69.8 103.2
阿武川ダム	上半期	1,117	921	82.5	1,129	1,209	107.1	131.3
	下半期 計	677 1,794	750 1,671	110.8 93.1	689 1,818	480 1,689	69.7 92.9	64.0 101.1
ダム地点平均	上半期	1,384	1,080	78.0	1,392	1,594	114.5	147.6
	下半期 計	683 2,067	840 1,920	123.0 92.9	708 2,100	466 2,060	65.8 98.1	55.5 107.3

(注) 1 平年降水量：平成29年度分は平成19年度～平成28年度、平成30年度分は平成20年度～平成29年度の10年間の平均

2 ダム地点平均：上記8ダムの単純平均

付表2

販売電力量比較表

(単位：MWh、%)

区	分	平成29年度				平成30年度				販売電力量 前年度対比
		目標(計画)電力量 A	販売電力量 B	達成率 B/A	目標(計画)電力量 A	販売電力量 B	達成率 B/A			
菅野	上半期	21,019	13,532	64.4	21,019	6,891	32.8	50.9		
	下半期	10,610	15,234	143.6	10,610	7,743	7.0			
	計	31,629	28,766	90.9	31,629	14,634	46.3	26.5		
水越	上半期	2,378	1,809	76.1	2,378	62	2.6	3.4		
	下半期	1,288	1,646	127.8	1,288	121	9.4			
	計	3,666	3,455	94.2	3,666	183	5.0	5.3		
徳山	上半期	19,270	13,767	71.4	19,270	14,116	73.3	102.5		
	下半期	12,913	10,599	82.1	12,913	8,660	67.1			
	計	32,183	24,366	75.7	32,183	22,776	70.8	93.5		
本郷川	上半期	692	544	78.6	692	560	80.9	102.9		
	下半期	427	494	115.7	427	266	62.3			
	計	1,119	1,038	92.8	1,119	826	73.8	79.6		
生見川	上半期	5,163	4,183	81.0	5,163	5,492	106.4	131.3		
	下半期	2,740	3,883	141.7	2,740	2,463	89.9			
	計	7,903	8,066	102.1	7,903	7,955	100.7	98.6		
小瀬川	上半期	1,776	1,590	89.5	1,776	1,719	96.8	108.1		
	下半期	1,339	1,710	127.7	1,339	1,083	80.9			
	計	3,115	3,300	105.9	3,115	2,802	90.0	84.9		
末武川	上半期	3,434	2,727	79.4	3,434	4,023	117.2	147.5		
	下半期	1,681	2,625	156.2	1,681	1,324	78.8			
	計	5,115	5,352	104.6	5,115	5,347	104.5	99.9		
佐波川	上半期	6,395	3,965	62.0	6,395	5,439	85.1	137.2		
	下半期	3,007	4,189	139.3	3,007	1,930	64.2			
	計	9,402	8,154	86.7	9,402	7,369	78.4	90.4		
木屋川	上半期	3,277	2,024	61.8	3,277	2,587	78.9	127.8		
	下半期	2,075	2,563	123.5	2,075	1,148	55.3			
	計	5,352	4,587	85.7	5,352	3,735	69.8	81.4		
新阿武川	上半期	42,816	37,107	86.7	42,816	42,319	98.8	114.0		
	下半期	26,494	34,365	129.7	26,494	19,692	74.3			
	計	69,310	71,472	103.1	69,310	62,011	89.5	86.8		
計	上半期	106,220	81,248	76.5	106,220	83,209	78.3	102.4		
	下半期	62,574	77,308	123.5	62,574	37,430	59.8			
	計	168,794	158,556	93.9	168,794	120,638	71.5	76.1		
相原	上半期	107	98	91.6	107	83	77.6	84.7		
	下半期	221	107	48.4	221	150	67.9			
	計	328	205	62.5	328	233	71.0	113.7		
宇部丸山	上半期	318	325	102.2	318	300	94.3	92.3		
	下半期	253	231	91.3	253	133	52.6			
	計	571	557	97.5	571	433	75.8	77.7		
計	上半期	425	423	99.5	425	383	90.1	90.5		
	下半期	474	339	71.5	474	283	59.7			
	計	899	762	84.8	899	666	74.1	87.4		
合計	上半期	106,645	81,671	76.6	106,645	83,592	78.4	102.4		
	下半期	63,048	77,647	123.2	63,048	37,713	59.8			
	計	169,693	159,318	93.9	169,693	121,304	71.5	76.1		

(注) 1 再生可能エネルギー固定価格買取制度を適用した相原発電所及び宇部丸山発電所は、運転した月の翌月に調定するため、目標(計画)電力量と販売電力量の上半期は、運転月が3月～8月、下半期は、9月～2月の電力量を計上している。
 2 単位の調整のため四捨五入した関係で、計、合計が一致しない場合がある。

予 算 決 算 額 調 査

1 収益的収入及び支出
(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
電気事業収益	1,496,160,000	1,566,428,332	70,268,332	104.7
営業収益	1,458,233,000	1,529,716,529	71,483,529	104.9
営業外収益	24,938,000	24,463,917	△ 474,083	98.1
特別利益	3,224,000	3,232,861	8,861	100.3
	9,762,000	9,015,025	△ 746,975	92.3
	3,000	0	△ 3,000	0.0

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
電気事業費用	1,481,686,000	1,433,142,376	48,543,624	96.7
営業費用	1,363,393,000	1,320,415,139	42,977,861	96.8
営業外費用	22,406,000	20,217,957	2,188,043	90.2
特別損失	16,115,000	16,114,985	15	100.0
備前	76,769,000	76,394,295	374,705	99.5
	3,000	0	3,000	0.0
	3,000,000	0	3,000,000	0.0

2 資本的収入及び支出
(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	2,711,439,000	2,711,389,306	△ 49,694	100.0
剰余金	9,939,000	9,916,654	△ 22,346	99.8
固定資産収入	2,700,001,000	2,700,000,000	△ 1,000	100.0
雑収入	1,499,000	1,472,652	△ 26,348	98.2

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	1,353,135,480	1,319,357,553	20,377,000	13,400,927	97.5
建設費	20,536,480	18,129,965	0	2,406,515	88.3
改良費	172,805,000	144,535,490	20,377,000	7,892,510	83.6
投資	1,000	0	0	1,000	0.0
資金	156,693,000	156,692,098	0	0	100.0
金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	100.0
金	100,000	0	0	100,000	0.0
費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

付表5

比較損益計算書

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度増減額
	金額	総収益比	金額	総収益比	金額	総収益比	
1 営業収入	1,679,421,833	97.9	1,559,056,377	97.6	1,416,528,929	97.6	△ 142,527,448
(1) 電力収入	1,627,923,017	94.9	1,520,714,699	95.2	1,370,341,954	94.4	△ 150,372,745
(2) 雑収入	51,498,816	3.0	38,341,678	2.4	46,186,975	3.2	7,845,297
2 附帯事業収入	21,958,492	1.3	25,893,992	1.6	22,651,786	1.6	△ 3,242,206
(1) 電力収入	21,958,492	1.3	25,893,992	1.6	22,651,786	1.6	△ 3,242,206
3 財務取利息	4,277,755	0.2	3,129,921	0.2	3,232,861	0.2	102,940
(1) 受取利息	4,277,755	0.2	3,129,921	0.2	3,232,861	0.2	102,940
4 事業外収入	9,284,379	0.5	10,023,181	0.6	9,000,424	0.6	△ 1,022,757
(1) 長期前受戻入	5,541,914	0.3	7,006,052	0.4	5,345,247	0.4	△ 1,660,805
(2) 雑収入	3,742,465	0.2	3,017,129	0.2	3,655,177	0.3	638,048
(経常収益A～D)	1,714,942,459	100.0	1,598,103,471	100.0	1,451,414,000	100.0	△ 146,689,471
5 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
(総収益E+F)	1,714,942,459	100.0	1,598,103,471	100.0	1,451,414,000	100.0	△ 146,689,471
1 営業費用	1,292,029,287	75.3	1,264,040,837	79.1	1,292,544,021	89.1	28,503,184
(1) 電力発費	1,058,074,682	61.7	1,060,910,703	66.4	1,090,496,874	75.1	29,586,171
① 給電費	263,817,499	15.4	259,138,362	16.2	257,583,200	17.7	△ 1,555,162
② 修繕費	192,072,627	11.2	245,283,532	15.3	270,378,920	18.6	25,095,388
③ 減価償却費及び除却費	346,665,613	20.2	312,251,919	19.5	300,787,644	20.7	△ 11,464,275
④ その他経費	255,518,943	14.9	244,236,890	15.3	261,747,110	18.0	17,510,220
(2) 一般管理費	233,954,605	13.6	203,130,134	12.7	202,047,147	13.9	△ 1,082,987
① 給電費	206,781,160	12.1	160,879,970	10.1	173,488,575	12.0	12,608,605
② 減価償却費及び除却費	7,988,635	0.5	7,362,745	0.5	7,490,416	0.5	127,671
③ その他経費	19,184,810	1.1	34,887,419	2.2	21,068,156	1.5	△ 13,819,263
2 附帯事業費用	16,308,856	1.0	16,253,904	1.0	20,050,636	1.4	3,796,732
(1) 小水力発電費用	16,308,856	1.0	16,253,904	1.0	20,050,636	1.4	3,796,732
3 財務費用	27,654,359	1.6	21,623,529	1.4	16,114,985	1.1	△ 5,508,544
(1) 企業債利息	27,654,359	1.6	21,623,529	1.4	16,114,985	1.1	△ 5,508,544
4 事業外支出	1,496,320	0.1	1,426,204	0.1	1,358,586	0.1	△ 67,618
(1) 雑支出	1,496,320	0.1	1,426,204	0.1	1,358,586	0.1	△ 67,618
① 事業外資産管理費	1,305,994	0.1	1,300,803	0.1	1,228,676	0.1	△ 72,127
② その他雑支出	190,326	0.0	125,401	0.0	129,910	0.0	4,509
(経常費用H～K)	1,337,488,822	78.0	1,303,344,474	81.6	1,330,068,228	91.6	26,723,754
5 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
(総費用L+M)	1,337,488,822	78.0	1,303,344,474	81.6	1,330,068,228	91.6	26,723,754
営業利益(A+B-H-I)	393,042,182	-	304,655,628	-	126,586,058	-	△ 178,069,570
経常利益(E-L)	377,453,637	-	294,758,997	-	121,345,772	-	△ 173,413,225
当年度純利益(G-N)	377,453,637	-	294,758,997	-	121,345,772	-	△ 173,413,225
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-	0
その他未処分利益剰余金変動額	250,757,035	-	242,698,858	-	162,179,578	-	△ 80,519,280
当年度未処分利益剰余金	628,210,672	-	537,457,855	-	283,525,350	-	△ 253,932,505

付表6

剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		受贈財産 評価額	補助金	保険 差金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	中小水力発電 開発改良積立金	建設改良 積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	8,224,911,300	114,104	1,984,164	0	0	2,098,268	530,421,307	549,866,480	268,199,907	537,457,855	1,885,945,549	10,112,955,117
前年度処分額	242,698,858	0	0	0	0	0	56,820,827	0	237,938,170	△ 537,457,855	△ 242,698,858	0
議会の議決による 処分額	242,698,858	0	0	0	0	0	56,820,827	0	237,938,170	△ 537,457,855	△ 242,698,858	0
減債積立金への 積立	0	0	0	0	0	0	56,820,827	0	0	△ 56,820,827	0	0
建設改良積立金 への積立	0	0	0	0	0	0	0	0	237,938,170	△ 237,938,170	0	0
資本金への組入	242,698,858	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 242,698,858	△ 242,698,858	0
処分後残高	8,467,610,158	114,104	1,984,164	0	0	2,098,268	587,242,134	549,866,480	506,138,077	(繰越利益剰余金) 0	1,643,246,691	10,112,955,117
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 156,692,098	△ 5,487,480	0	283,525,350	121,345,772	121,345,772
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	△ 156,692,098	0	0	0	△ 156,692,098	△ 156,692,098
中小水力発電開発改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,487,480	0	0	△ 5,487,480	△ 5,487,480
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	162,179,578	162,179,578	162,179,578
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	121,345,772	121,345,772	121,345,772
当年度末残高	8,467,610,158	114,104	1,984,164	0	0	2,098,268	430,550,036	544,379,000	506,138,077	(当年度未処分 利益剰余金) 283,525,350	1,764,592,463	10,234,300,889

付表7

比較対照表

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度増減額 円
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	
1 有形固定資産	10,434,922,584	86.3	10,385,395,365	83.0	7,817,350,291	62.6	△ 2,568,045,074
(1) 有形固定資産	5,647,177,380	46.7	5,604,284,622	44.8	5,442,802,594	43.6	△ 161,482,028
(2) 無形固定資産	87,745,204	0.7	81,110,743	0.6	74,547,697	0.6	△ 6,563,046
(3) 投資その他の資産	4,700,000,000	38.9	4,700,000,000	37.6	2,300,000,000	18.4	△ 2,400,000,000
2 流動資産	1,657,910,738	13.7	2,122,367,192	17.0	4,669,537,541	37.4	2,547,170,349
(1) 現金	1,383,274,084	11.4	1,820,685,614	14.6	4,534,818,660	36.3	2,714,133,046
(2) 未収金	274,636,654	2.3	301,681,578	2.4	134,718,881	1.1	△ 166,962,697
(資産合計)	12,092,833,322	100.0	12,507,762,557	100.0	12,486,887,832	100.0	△ 20,874,725
3 負債	1,585,150,342	13.1	1,545,343,194	12.4	1,249,307,396	10.0	△ 296,035,798
(1) 企業債	587,242,134	4.9	430,550,036	3.4	286,772,242	2.3	△ 143,777,794
① 建設改良費等の財源に充てるための企業債	587,242,134	4.9	430,550,036	3.4	286,772,242	2.3	△ 143,777,794
(2) 引当金	997,908,208	8.3	1,114,793,158	8.9	962,535,154	7.7	△ 152,258,004
① 退職給付引当金	375,848,543	3.1	337,315,493	2.7	357,655,590	2.9	20,340,097
② 特別修繕引当金	522,933,101	4.3	678,351,101	5.4	505,753,000	4.1	△ 172,598,101
③ 修繕引当金	99,126,564	0.8	99,126,564	0.8	99,126,564	0.8	0
4 流動負債	485,231,028	4.0	640,189,717	5.1	789,650,307	6.3	149,460,590
(1) 企業債	160,892,778	1.3	156,692,098	1.3	143,777,794	1.2	△ 12,914,304
① 建設改良費等の財源に充てるための企業債	160,892,778	1.3	156,692,098	1.3	143,777,794	1.2	△ 12,914,304
(2) 未払費用	296,149,404	2.4	452,113,665	3.6	298,838,900	2.4	△ 153,274,765
(3) 未払当引当金	576,969	0.0	440,385	0.0	311,826	0.0	△ 128,559
(4) 引当金	25,198,477	0.2	25,255,457	0.2	344,989,763	2.8	319,734,306
① 特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	319,549,101	2.6	319,549,101
② 賞与引当金	21,939,000	0.2	21,988,609	0.2	22,149,858	0.2	161,249
③ 法定福利費引当金	3,259,477	0.0	3,266,848	0.0	3,290,804	0.0	23,956
(5) その他流動負債	2,413,400	0.0	5,688,112	0.0	1,732,024	0.0	△ 3,956,088
5 繰延税金受	204,255,832	1.7	209,274,529	1.7	213,629,240	1.7	4,354,711
(1) 長期前受金	534,801,018	4.4	543,045,756	4.3	552,200,911	4.4	9,155,155
(2) 長期前受金収益化累計額	330,545,186	2.7	333,771,227	2.7	338,571,671	2.7	4,800,444
(負債合計)	2,274,637,202	18.8	2,394,807,440	19.1	2,252,586,943	18.0	△ 142,220,497
6 資本	7,974,154,265	65.9	8,224,911,300	65.8	8,467,610,158	67.8	242,698,858
7 剰余金	1,844,041,855	15.2	1,888,043,817	15.1	1,766,690,731	14.1	△ 121,353,086
(1) 資本剰余金	2,098,268	0.0	2,098,268	0.0	2,098,268	0.0	0
① 受贈財産	114,104	0.0	114,104	0.0	114,104	0.0	0
② 補助金	1,984,164	0.0	1,984,164	0.0	1,984,164	0.0	0
(2) 利益剰余金	1,841,943,587	15.2	1,885,945,549	15.1	1,764,592,463	14.1	△ 121,353,086
① 減価償却積立金	313,860,448	2.6	530,421,307	4.2	430,550,036	3.4	△ 99,871,271
② 中小水力発電開発積立金	631,672,560	5.2	549,866,480	4.4	544,379,000	4.4	△ 5,487,480
③ 建設改良積立金	268,199,907	2.2	268,199,907	2.1	506,138,077	4.1	237,938,170
④ 当年度未処分利益剰余金	628,210,672	5.2	537,457,855	4.3	283,525,350	2.3	△ 253,932,505
うち当年度純利益	377,453,637	3.1	294,758,997	2.4	121,345,772	1.0	△ 173,413,225
(資本合計)	9,818,196,120	81.2	10,112,955,117	80.9	10,234,300,889	82.0	121,345,772
(負債・資本合計)	12,092,833,322	100.0	12,507,762,557	100.0	12,486,887,832	100.0	△ 20,874,725

資 金 収 入 支 出 比 較 表

区	分	平成29年度	平成30年度	前年度に 対する増減額	前年度に 対する割合
受入	営業事業	1,511,242,393	1,443,072,849	△ 68,169,544	95.5
	業務外	25,562,989	22,524,845	△ 3,038,144	88.1
	特別	2,982,921	2,933,150	△ 49,771	98.3
	補助	102,084	71,977	△ 30,107	70.5
	金庫	0	1,932	1,932	皆増
	国定	12,262,900	9,916,654	△ 2,346,246	80.9
	その他	0	0	0	-
	前年度	0	2,700,000,000	2,700,000,000	皆増
	予定	274,636,654	301,681,578	27,044,924	109.8
	計A	2,628,670	758,125	△ 1,870,545	28.8
支払	営業費用	658,530,408	666,576,808	8,046,400	101.2
	業務外	2,075,216	5,239,885	3,164,669	252.5
	特別	21,183,144	15,803,159	△ 5,379,985	74.6
	損失	84,960	80,660	△ 4,300	94.9
	設備	0	0	0	-
	改良	103,084,375	18,078,070	△ 85,006,305	17.5
	企業	63,078,236	63,882,955	804,719	101.3
	長期	160,892,778	156,692,098	△ 4,200,680	97.4
	前年度	0	1,000,000,000	1,000,000,000	皆増
	予定	296,726,373	452,554,050	155,827,677	152.5
計B	86,351,591	87,920,379	1,568,788	101.8	
差引	(A - B)	1,392,007,081	2,466,828,064	1,074,820,983	177.2
	年度	437,411,530	2,014,133,046	1,576,721,516	-
	年度	2,083,274,084	2,520,685,614	437,411,530	121.0
		2,520,685,614	4,534,818,660	2,014,133,046	179.9

経営分析表

区分	年度				平成30年度	算出方法	全国 (29年度)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度			
収益性比率							
総利益比率	1	2.40	0.97	0.97	当年度経常利益 / {(期首総資本 + 期末総資本) * 1/2} * 100	3.02	
経営利益比率	2	4.22	1.48	1.48	営業利益 / {(期首経営資本 + 期末経営資本) * 1/2} * 100	3.28	
総営業利益比率	3	19.2	8.8	8.8	営業利益 / 営業収益 * 100	23.5	
経常利益比率	4	122.6	109.1	109.1	総収益 / 総費用 * 100	130.1	
営業費用対営業利益比率	5	122.6	109.1	109.1	経常収益 / 経常費用 * 100	130.5	
減価償却	6	123.8	109.6	109.6	(営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) * 100	130.7	
活動性比率	7	80.8	91.2	91.2	営業費用 / 営業収益 * 100	76.5	
経営資本回転率	8	6.11	6.22	6.22	当年度減価償却費 / (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費) * 100	4.96	
自己資本比率	9	0.22	0.17	0.17	営業収益 / {(期首経営資本 + 期末経営資本) * 1/2}	0.14	
流動資産比率	10	0.16	0.14	0.14	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期首自己資本 + 期末自己資本) * 1/2}	0.15	
流動負債比率	11	0.15	0.16	0.16	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期首固定資産 + 期末固定資産) * 1/2}	0.18	
流動資産対流動負債比率	12	0.84	0.42	0.42	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期首流動資産 + 期末流動資産) * 1/2}	0.34	
資産構成比率	13	83.0	62.6	62.6	固定資産 / (固定資産 + 流動資産 + 繰延資産) * 100	64.7	
流動資産構成比率	14	17.0	37.4	37.4	流動資産 / 総資産 * 100	35.3	
総資本安全性比率	15	5.12	6.32	6.32	流動負債 / (総資本 (資本 + 負債)) * 100	4.98	
流動負債対流動資産比率	16	82.9	83.7	83.7	(資本 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) / 負債・資本合計 * 100	81.6	
流動資産対流動負債比率	17	331.5	591.3	591.3	流動資産 / 流動負債 * 100	707.7	
流動負債対流動資産比率	18	331.5	591.3	591.3	(現金預金 + 未収金 - 貸倒引当金) / 流動負債 * 100	582.8	
流動負債対流動負債比率	19	284.4	574.3	574.3	現金預金 / 流動負債 * 100	552.4	
固定資産対長期負債比率	20	100.6	74.8	74.8	固定資産 / (資本 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) * 100	79.3	
固定負債対固定負債比率	21	87.5	66.8	66.8	固定資産 / (資本 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) * 100	68.1	
固定負債対流動負債比率	22	12.4	10.0	10.0	固定負債 / 負債・資本合計 * 100	13.4	
料収入に対する比率	23	10.4	11.2	11.2	建設改良のための企業債償還元金 / 料金収入 * 100	10.5	
企業債償還元金比率	24	1.7	1.4	1.2	企業債利息 / 料金収入 * 100	1.9	
企業債償還元金利息比率	25	12.0	11.8	12.4	建設改良のための企業債元利償還金 / 料金収入 * 100	12.4	
職員給与対職員給与比率	26	28.5	27.2	30.9	職員給与 / 料金収入 * 100	19.3	
その他	27	3.70	3.68	3.74	(支払利息 + 企業債取崩費) / (建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 - 一時借入金) * 100	2.0	
企業債償還元金対減価償却費比率	28	53.1	50.0	49.7	建設改良のための企業債償還元金 / 当年度減価償却費 * 100	49.7	
損益勘定所屬職員1人当たり営業収益	29	37,808	35,221	31,982	(営業収益 - 受託工事収益) / 損益勘定所屬職員数 / 1000	50,391	
全職員1人当たり有形固定資産	30	125,493	124,540	120,951	期末有形固定資産 / (損益勘定所屬職員数 + 資本勘定所屬職員数) / 1000	217,356	

(注) 1 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資)

2 営業収益 = 営業収益 + 附帯事業収益、営業費用 = 営業費用 + 附帯事業費用

3 「全国 (29年度)」欄は、「平成29年度地方公営企業年鑑」による。

工業用水道事業会計

1 審査意見

平成30年度の決算書、事業報告書及び附属書は、関係諸帳票、証拠書類等と照査した結果、いずれもその計数に相違ないことを確認した。

会計諸手続については、一部に留意改善を要する事項があるものの、地方公営企業法及び関係法令等に従い、おおむね適正に処理されているものと認められた。

また、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態が適正に表示され、資金の運用も効率的に行われており、事業は経済性を発揮し、本来の目的に沿って運営されているものと認められた。

なお、以下の経営の現状等を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

(1) 経営の現状等

ア 当年度の経営成績は、総収益61億1,300万円、総費用53億8,908万円で、純利益は7億2,392万円となった。

総収益のうち経常収益は、前年度に比べ2億177万円減少し、61億1,300万円となった。これは、主に自主節水に対する減免が前年度を上回ったことによるものである。

総費用のうち経常費用は、前年度に比べ190万円増加し、53億8,908万円となった。これは、資産減耗費や企業債利息が減少したものの、ダム分担金や退職給付費が増加したことなどによるものである。

これにより、経常利益は、前年度に比べ2億367万円減少し、7億2,392万円となった。

また、特別損益が生じなかったことから、純利益は経常利益と同額となり、前年度に比べ2億367万円減少した。

イ 当事業においては、昭和62年度以降（平成26年度を除く）、毎年度純利益を確保しており、健全な財政状態のもとで安定した経営を維持している。

しかしながら、当事業の多くの施設が、建設から法定耐用年数の40年以上を経過したものであり、今後、本格的な更新時期を迎えることから、更新等に多額の費用が見込まれる。

ウ 企業局では、経営環境の変化や重要な課題に対応するため、平成28年3月に「第3次経営計画」（平成25年度～平成30年度）の計画後半期に向けた改定を行い、当計画に基づき重点的かつ効果的な施策の推進に取り組んできた。

また、平成31年3月には、「第3次経営計画」における取組や企業局を取り巻く経営環境の変化に伴う新たな経営課題を踏まえ、「安定供給体制の強化」、「安定経営の確保」、「組織力の向上」、「地域・環境への貢献」の4つを基本方針とする「第4次経営計画」（2019年度～2028年度）を策定し、当計画に基づき事業を計画的かつ効率的に実施することとしている。

(7) 「第3次経営計画」の最終年度である当年度においては、「経費支出の効率化」、「新たな需要開拓」及び「企業債残高の縮減」については、当計画で定めた目標を達成したところである。

なお、「新たな需要開拓」については、新規の契約があり、契約水量が増加している。しかしながら、当年度末においては、13万 m^3 /日の未契約水に加え、従前からの事業休止による14万5千 m^3 /日の未稼働水を抱えている状況にある。

また、「老朽化・耐震化対策の推進」については、「工業用水道事業 施設整備10か年計画」(2013年度～2022年度)に基づき、配水管や取水設備等の改良・更新を実施している。

さらに、平成31年3月には、「第4次経営計画」の計画期間に合わせて「工業用水道事業 施設整備10か年計画」(2019年度～2028年度)を策定したところである。

(4) 重点課題である「水資源・渇水対策」については、周南地区において、島田川工業用水道は令和2年3月に給水開始予定となり、宇部・山陽小野田地区においては、宇部丸山ダムを活用した貯水システムの運用を行っている。

また、両地区では、水運用の見直し等による渇水対策の強化(予備水等)について検討している。

加えて、宇部・山陽小野田地区においては、工業用水の需給状況の変化に対応するため、工業用水供給体制の再構築に向けた検討を進めている。

(5) 「工業用水道料金制度」については、二部料金制への移行に伴い料金負担が増加する受水企業に対する減免制度の運用を行うとともに、自主節水に対する減免制度の運用を行ってきたところであるが、この2つの減免制度は、平成30年度末をもって終了している。

また、防府地区においては、安価な佐波川第1期工業用水道を活用した料金の低廉化対策を実施している。

(6) 経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」については、平成31年2月(平成29年度決算)から本県独自の様式により策定・公表しているところであり、「第4次経営計画」では、経営の透明性の向上を図るため、公表する財務情報の充実を図り、わかりやすい経営状況の公開に努めることとしている。

(2) 意見

ア 企業局の中長期的な経営の基本方針である「第4次経営計画」に基づき、経営の健全化・効率化及び組織力の向上などに取り組み、一層の経営基盤の強化に努められたい。

また、経営比較分析表の活用により、経年比較や複数の指標を組み合わせた分析等を行い、経営の現状及び課題の把握に努められたい。

なお、地方自治法の改正(平成29年6月)により、知事部局においては、来年度から内部統制制度が導入されることとされており、事務の適正な執行を確保する観点から、企業局においても、内部統制体制の整備に係る検討を進められたい。

イ 特に、未契約水・未稼働水については、本県企業の新たな事業展開に対応するための貴重な産業インフラであり、当事業の経営基盤にも関わることから、引き続き、関係部局と緊密に連携し、企業誘致や多様な水需要動向の情報共有等に取り組むなど新規需要開拓を積極的に行い、その解消に努められたい。

ウ 水資源・渇水対策について、周南地区の島田川工業用水道については、給水量の全量を契約できるよう取り組まれたい。また、宇部・山陽小野田地区についても、今後見込まれる工業用水の需給状況の変化に対応できるよう対策に取り組まれたい。

加えて、水運用の見直し等による渇水対策の強化（予備水等）については、企業局の経営に与える影響を考慮しながら検討を進められたい。

エ 施設の老朽化・耐震化対策については、管路等の老朽化が進み、今後の施設整備費の増大が見込まれるため、「工業用水道事業 施設整備10か年計画」に基づき、施設の健全度・重要度及び長期安定的な事業経営の確保を図りながら、計画的かつ効率的な施設整備を推進されたい。

オ 工業用水道料金制度の運用については、経営の安定性にも留意し、受水企業のニーズ等を踏まえたうえで、取り組まれたい。

カ 貸付金等の資産の管理・運用については、将来の経営状況や資金需要を踏まえて対応されたい。

キ 一般会計へ移管した弥栄ダム未事業化分（先行水源）については、県民共有の貴重な財産であることから、企業局としても引き続き、多面的な活用方策の検討に積極的に参画されたい。

ク 今後とも、工業用水の需要動向を的確に把握し、経営の効率化や施設整備の計画的な推進など一層の経営の健全化に努めるとともに、災害時等に備えた危機管理体制の確保を図り、重要な産業インフラである工業用水の安定的な供給を通じて、地域社会の発展と地球環境の保全に貢献されたい。

2 経営の概況

(1) 事業の概況について(付表1、2参照)

ア 当年度末における工業用水道事業は、小瀬川工業用水道事業のほか、小瀬川第2期、周南、向道・川上、富田・夜市川、佐波川、佐波川第2期、厚東川、厚東川第2期、厚狭川、木屋川、木屋川第2期、生見川、末武川の合わせて14事業となっている。

このうち、佐波川第2期工業用水道事業、木屋川第2期工業用水道事業及び生見川工業用水道事業の3事業には、一部が建設休止により未稼働となっている施設がある。

なお、小瀬川第2期工業用水道事業の一部は、弥栄ダムに水源施設を有していたが、平成24年度に未事業化分に係る資産等を一般会計へ移管したところである。

イ 当年度末における1日当たりの給水能力は1,710,050 m^3 であり、また、当年度末における1日当たりの基本使用水量(契約水量)は1,580,310 m^3 (給水能力に対して92.4%)で、前年度末に比べて6,670 m^3 増加している。

この結果、当年度末における1日当たりの未契約水量は129,740 m^3 となり、前年度末に比べて6,670 m^3 減少し、給水能力の7.6%となっている。また、未契約水量のうち、短期間契約による特定給水は4月から3月まで年間を通じて、1日当たり30 m^3 から530 m^3 の契約があった。

なお、当年度末における1日当たりの未稼働水は145,350 m^3 で、前年度末と同じであり、一般会計へ移管した先行水源は32,000 m^3 である。

ウ 当年度の年間総給水量は381,267,240 m^3 であり、前年度に比べて15,153,032 m^3 (3.8%)減少している。

なお、施設の利用状況を総合的に表わす施設利用率(1日当たり平均給水量/1日当たり給水能力 $\times 100$)は61.0%であり、前年度(63.5%)に比べて2.5ポイント低下している。

平成29年度における全国順位は、工業用水道事業を行っている40都道府県中、給水能力、基本使用水量及び給水量は第1位、施設利用率は第11位、給水収益は第4位、契約率(1日当たり平均契約水量/1日当たり給水能力)は第5位となっている。

(2) 予算執行状況について(付表3参照)

ア 収益的収支

(ア) 収益的収入の決算額は6,574,197,041円であり、予算額に対して791,041円の収

入増となっている。

- (イ) 収益的支出の決算額は5,599,845,018円であり、予算額に対して297,389,982円の支出減となり、執行率は95.0%となっている。

イ. 資本的収支

- (ア) 資本的収入の決算額は2,451,707,846円であり、予算額に対して552,921,512円の収入減となっている。

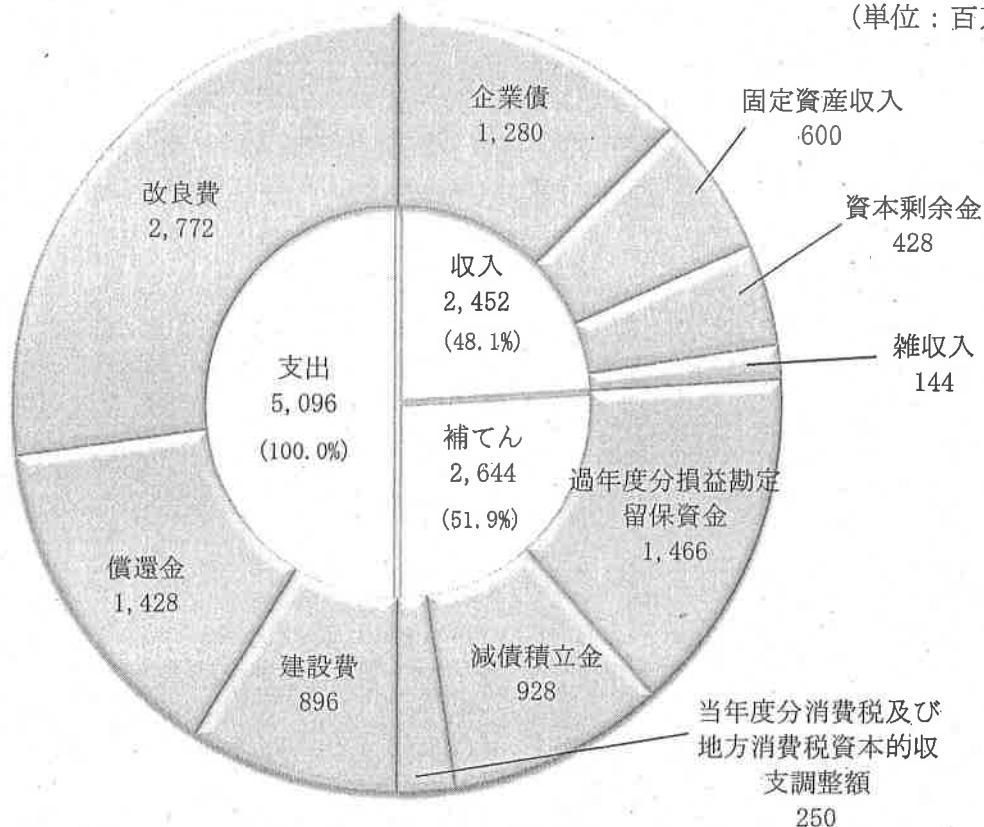
- (イ) 資本的支出の決算額は5,096,155,583円であり、予算額に対する執行率は68.1%で、翌年度繰越額は2,186,116,320円となっている。

翌年度繰越額は、島田川工業用水道建設事業の建設費、木屋川工業用水道事業及び厚狭川工業用水道事業等の改良費の繰越しによるものである。

- (ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,644,447,737円は、過年度分損益勘定留保資金1,466,450,877円、減債積立金927,590,714円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額250,406,146円で補てんしている。

資本的収入及び支出の状況

(単位：百万円)



(注) 端数は、四捨五入しており、合計額と一致しない場合がある。

(3) 経営成績について

ア 損益計算書(附表4参照)

(ア) 営業損益

- a 営業収益は5,607,598,936円であり、前年度に比べて168,837,165円(2.9%)減少している。これは主に、自主節水に対する減免が前年度を上回ったことによるものである。
- b 営業費用は5,138,167,568円であり、前年度に比べて46,935,132円(0.9%)増加している。これは主に、ダム分担金や退職給付費が増加したことによるものである。
- c この結果、営業利益は469,431,368円であり、前年度に比べて215,772,297円(31.5%)減少している。

(イ) 営業外損益

- a 営業外収益は505,400,373円であり、前年度に比べて32,934,989円(6.1%)減少している。これは主に、長期前受金戻入が減少したことによるものである。
- b 営業外費用は250,912,723円であり、前年度に比べて45,035,590円(15.2%)減少している。これは主に、企業債の支払利息が減少したことによるものである。

(ウ) 経常利益

- a 経常収益は6,112,999,309円であり、前年度に比べて201,772,154円(3.2%)減少している。
- b 経常費用は5,389,080,291円であり、前年度に比べて1,899,542円(0.04%)増加している。
- c この結果、経常利益は723,919,018円であり、前年度に比べて203,671,696円(22.0%)減少している。

(エ) 特別損益

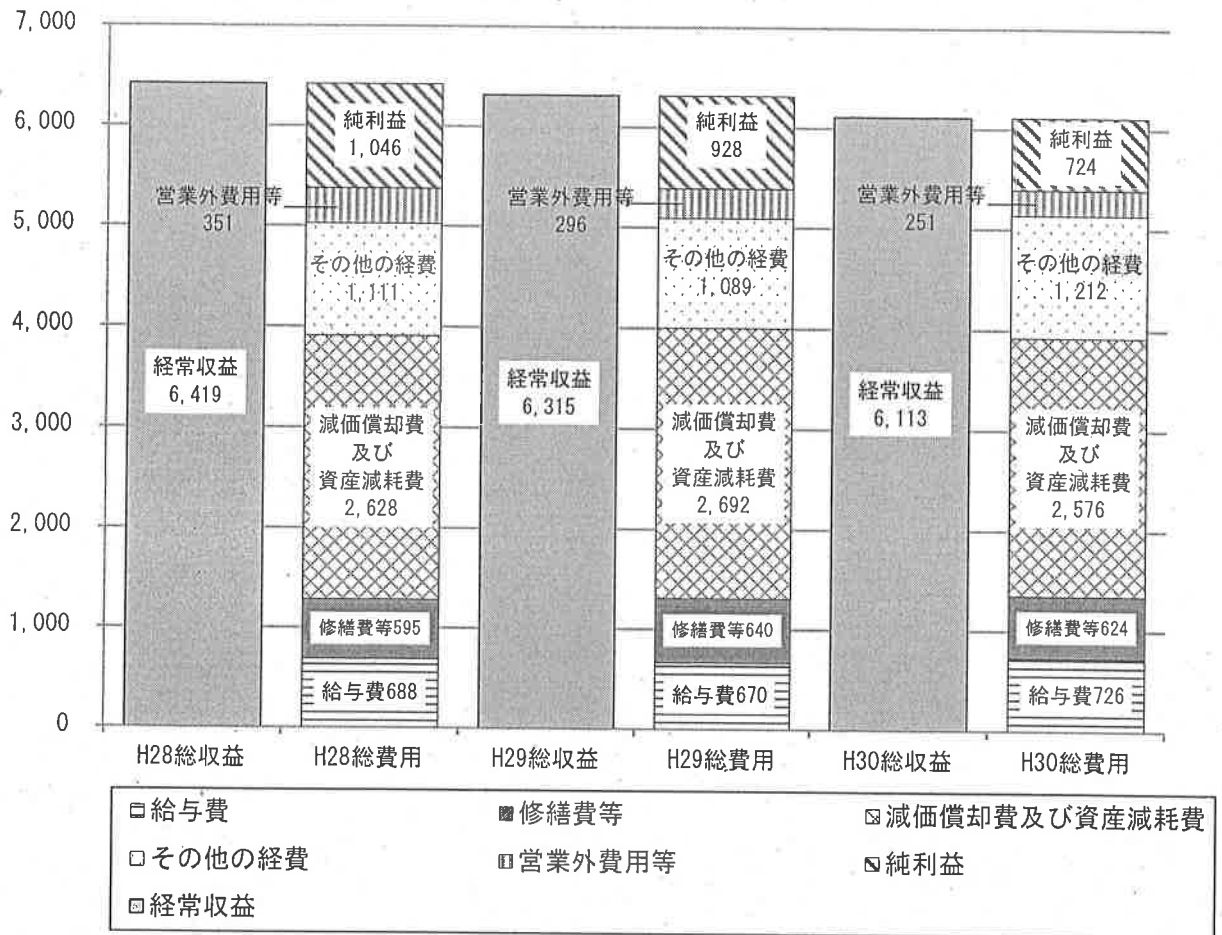
特別利益及び特別損失は、発生していない。

(オ) 純利益

- a 総収益は6,112,999,309円であり、前年度に比べて201,772,154円(3.2%)減少している。
- b 総費用は5,389,080,291円であり、前年度に比べて1,899,542円(0.04%)増加している。
- c この結果、当年度純利益は723,919,018円となり、前年度に比べて203,671,696円(22.0%)減少している。

総収益、総費用及び純利益の推移

(百万円)



イ 経営分析比率（付表9参照）

事業の経済性を表わす経営分析比率は、次表のとおりである。

比率名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算出方法
(ア) 営業収支比率(%)	117.2	113.5	109.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
全国平均	109.8	108.0	—	
(イ) 経常収支比率(%)	119.5	117.2	113.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	118.9	118.2	—	
(ロ) 総収支比率(%)	119.5	117.2	113.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
全国平均	120.3	116.8	—	
(ハ) 経営資本営業利益率(%)	1.18	0.97	0.65	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$
全国平均	0.61	0.51	—	
(ニ) 経営資本回転率(回)	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2}$
全国平均	0.07	0.07	—	
(ホ) 営業収益営業利益率(%)	14.7	11.9	8.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
全国平均	8.9	7.4	—	

(ア) 営業収支比率は、前年度に比べて4.4ポイント低下している。

営業収支比率は、通常の営業活動の成果を示す指標であり、営業費用に対する営業収益の割合をいい、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(イ) 経常収支比率は、前年度に比べて3.8ポイント低下している。

経常収支比率は、経常的な経営活動の成果を示す指標であり、営業損益のほか営業外損益、事業外損益を含めて算出され、比率が高いほど支払能力が高いと判断される。

(ウ) 総収支比率は、前年度に比べて3.8ポイント低下している。

総収支比率は、経営活動全体の収支を示す指標であり、経常損益のほか特別損益を含めて算出され、比率が高いほど経営の安定が図られていると判断される。

(エ) 経営資本営業利益率は、前年度に比べて0.32ポイント低下している。

経営資本営業利益率は、経営資本(本来の経営活動に投下された資本のことで、資産合計から建設仮勘定や投資等を除いたもの。)がどれだけの営業利益を生むかを示すものであり、比率が高いほど収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

(オ) 経営資本回転率は、前年度と同率である。

経営資本回転率は、一定期間に経営資本の何倍の営業収益を上げているかを示すものであり、比率が高いほど収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

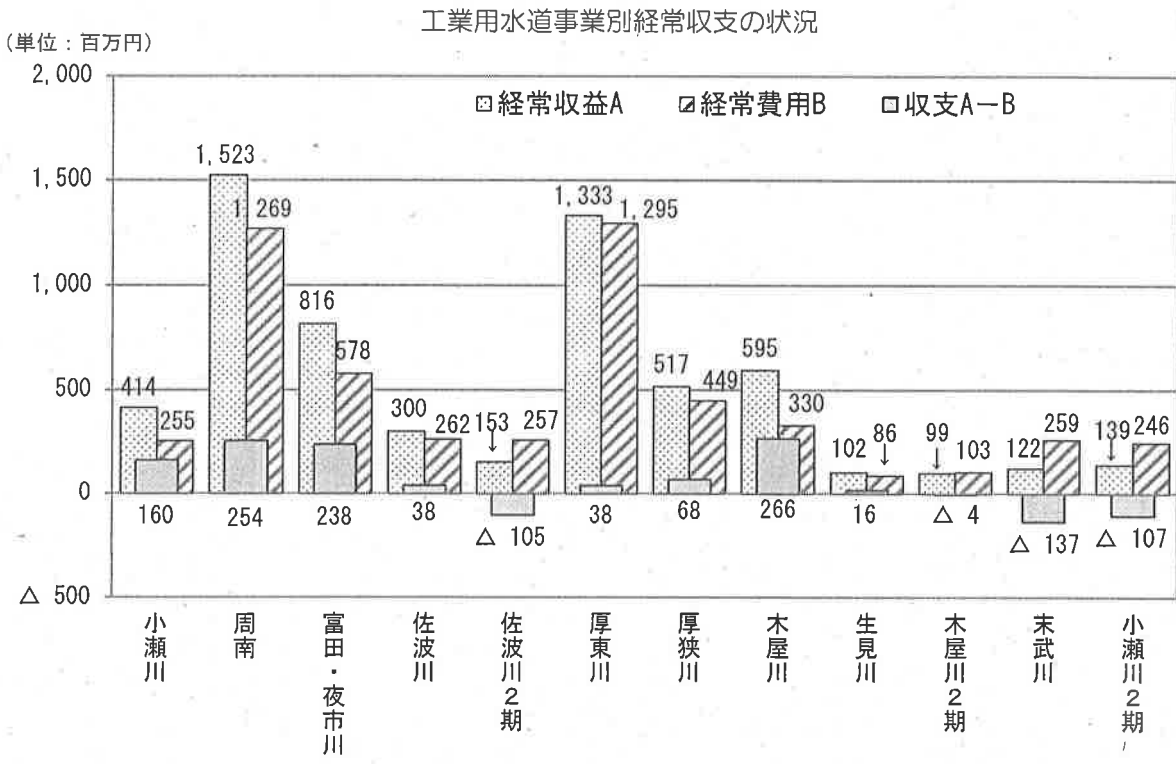
(カ) 営業収益営業利益率は、前年度に比べて3.5ポイント低下している。

営業収益営業利益率は、一定期間における営業利益と営業収益の関係を示すものであり、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

ウ 工業用水道事業別経常収支の状況 (付表5参照)

12工業用水道事業のうち、木屋川工業用水道事業ほか7事業で経常収益が経常費用を上回っており、末武川工業用水道事業ほか3事業で経常収益が経常費用を下回っている。

工業用水道事業別経常収支については、14工業用水道事業のうち周南工業用水道事業と向道・川上工業用水道事業、厚東川工業用水道事業と厚東川第2期工業用水道事業をそれぞれ1事業とし、12工業用水道事業とした。



(注) 1 「周南」には、向道・川上工業用水道事業、「厚東川」には、厚東川第2期工業用水道事業をそれぞれ含む。
 2 端数は四捨五入しており、収支が一致しない場合がある。

エ 剰余金計算書(付表6参照)

(ア) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は1,651,509,732円である。これは、当年度純利益723,919,018円と、その他未処分利益剰余金変動額927,590,714円の合計額である。

(イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は、前年度と同額の1,127,683,148円である。

(4) 財政状態について

ア 貸借対照表(付表7参照)

(ア) 資産

a 固定資産は67,257,150,695円(構成比86.8%)であり、前年度に比べて4,004,207,677円(5.6%)減少している。これは、島田川建設仮勘定の増加など

により有形固定資産が908,764,700円(1.5%)増加したものの、投資その他の資産が4,700,000,000円(92.2%)減少したことなどによるものである。

b 流動資産は10,217,021,056円(構成比13.2%)であり、前年度に比べて4,143,747,361円(68.2%)増加している。これは、現金預金が4,437,138,146円(90.5%)増加したことなどによるものである。

(イ) 負債及び資本

a 固定負債は、18,397,335,052円(構成比23.7%)であり、前年度に比べて95,099,994円(0.5%)減少している。これは、企業債が112,578,268円(0.7%)減少したことなどによるものである。

b 流動負債は、3,010,166,496円(構成比3.9%)であり、前年度に比べて412,456,146円(12.1%)減少している。これは、請負工事代などの未払金が395,860,777円(20.4%)減少したことなどによるものである。

c 繰延収益は、12,538,111,088円(構成比16.2%)であり、前年度に比べて76,823,194円(0.6%)減少している。これは、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いて算出するものであるが、長期前受金の増加額が長期前受金収益化累計額の増加額に比べて少なかったことによるものである。

d 資本金は、40,749,366,235円(構成比52.6%)であり、前年度に比べて1,045,590,800円(2.6%)増加している。これは、前年度未処分利益剰余金から1,045,590,800円を資本金に組み入れたことによるものである。

e 剰余金は、2,779,192,880円(構成比3.6%)であり、前年度に比べて321,671,782円(10.4%)減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が321,671,782円(16.3%)減少したことによるものである。

イ 経営分析比率(付表9参照)

事業の財政状態を表わす経営分析比率は、次表のとおりである。

比率名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算出方法
(7) 流動比率(%)	188.1	177.4	339.4	流動資産 ——— ×100 流動負債
全国平均	331.0	370.2	—	
(イ) 自己資本構成比率(%)	71.2	71.7	72.4	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ——— ×100 負債・資本合計
全国平均	69.4	70.5	—	
(ロ) 固定資産対長期資本比率(%)	96.0	96.4	90.3	固定資産 ——— ×100 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益
全国平均	90.4	89.5	—	

(ア) 流動比率は、前年度に比べて162.0ポイント上昇している。

流動比率は、短期的な支払義務(流動負債)に対して、その支払に充てることのできる支払手段(流動資産)がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど短期的な支払能力が高いと判断される。

(イ) 自己資本構成比率は、前年度に比べて0.7ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)のうち返済義務のない自己資本がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど財政基盤の安定性が高いと判断される。

(ウ) 固定資産対長期資本比率は、前年度に比べて6.1ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、長期間にわたり回収を必要とする固定資産が短期の返済を要しない固定負債、資本金及び剰余金によってどれだけ調達されているかを示すものであり、比率が低いほど財政基盤の長期健全性が高いと判断される。

(5) 資金収支について(附表8参照)

受入資金は、当年度受入資金8,866,415,192円に前年度繰越金9,002,912,019円を加えて17,869,327,211円となっている。

これに対し、支払資金は8,529,277,046円であり、差し引き9,340,050,165円を翌年度へ繰り越している。

なお、この額は、平成31年3月31日現在における出納取扱金融機関の預金現在高証書の額と一致している。

(6) 建設改良事業について

当年度における建設事業は896,039,198円、改良事業は2,772,228,448円であり、建設事業は島田川工業用水道建設事業に係る工事関係費である。

なお、3,000万円以上の事業は、次表のとおりである。

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
建設事業		
電気工水課		
島田川	1,715,692	島田川工業用水道建設事業 導水トンネル工事
島田川	181,764	島田川工業用水道建設事業に伴う島田ポンプ場(仮称) 機械設備工事 第1工区

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
周南工業用水道事務所		
島田川	66,868	島田川工業用水道建設事業 導水管布設工事 第3工区
島田川	127,354	島田川工業用水道建設事業 導水管布設(切戸川横断管)工事 第1工区
島田川	100,156	島田川工業用水道建設事業に伴う島田ポンプ場(仮称)建築工事 第6工区
島田川	85,514	島田川工業用水道建設事業に伴う島田ポンプ場(仮称)電気設備工事 第4工区
島田川	85,309	島田川工業用水道建設事業に伴う島田ポンプ場(仮称)電気設備工事 第5工区
島田川	35,640	周南工業用水道水質対策設備工事
島田川	86,562	島田川工業用水道建設事業 導水管布設工事 第6工区
島田川	57,796	島田川工業用水道建設事業 導水管布設工事 第7工区
島田川	30,240	島田川工業用水道建設事業に伴う島田ポンプ場(仮称)場内配管工事 第8工区
島田川	89,640	島田川工業用水道建設事業に伴う島田ポンプ場(仮称)電気設備工事 第9工区
改良事業		
電気工水課		
小瀬川	64,436	小瀬川工業用水道事業 小瀬川工業用水道事務所受変電設備取替工事
富田・夜市川	164,867	富夜系管路布設替工事 第2工区
周南	264,319	菅野3号バイパス管改良工事
佐波川	256,375	佐波川第2期工業用水道改良事業 迫戸ポンプ場電気設備改良工事
厚東川2期 厚狭川	129,558	厚東川第2期・厚狭川工業用水道改良事業 2期ルートバイパス管布設工事 第1-21工区
厚東川	934,141	厚東川工業用水道改良事業 送水管布設(厚東川横断管)工事
厚狭川	216,076	厚狭川工業用水道改良事業 美祢第2配水池築造工事 第1工区
木屋川	127,362	木屋川工業用水道改良事業 32号暗渠改良工事
木屋川 木屋川2期	1,389,090	木屋川工業用水道二条化事業 上保木送水トンネル工事

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
周南工業用水道事務所		
周南	50,925	徳山導水路改良工事
周南	38,676	塩浜水管橋改良工事
周南	34,560	久米ルート電食防止装置改良工事 第2工区
佐波川工業用水道事務所		
佐波川2期	51,647	敷山岸津ルート制水弁設置工事 第2工区
厚東川工業用水道事務所		
厚狭川	38,132	山陽ルートバイパス管布設工事 第2工区
厚東川 厚東川2期 厚狭川	30,043	厚東川工業用水道事務所受変電設備ほか取替工事 第1工区
厚東川2期 厚狭川	58,965	2期ルートバイパス管布設工事 第1-22工区
厚狭川	39,954	美祢送水管漏水止工事 第2工区
厚東川 厚東川2期 厚狭川	49,172	計算機設備改良工事
厚東川2期 厚狭川	84,648	2期ルートバイパス管布設工事 第1-25工区
厚東川2期 厚狭川	90,120	2期ルートバイパス管布設工事 第1-26工区
厚狭川	47,199	美祢第2配水池築造工事に伴う管布設工事 第4工区
厚狭川	78,840	美祢第2配水池築造(電気設備)工事
西部利水事務所		
木屋川 木屋川2期	107,246	平成29年度木屋川工業用水道二条化事業 送水管布設(接合井①)工事 第6-1工区
木屋川 木屋川2期	80,751	平成29-30年度木屋川工業用水道二条化事業 送水管布設(接合井②)工事 第5-1工区
木屋川 木屋川2期	74,276	平成29-30年度木屋川工業用水道二条化事業 送水管布設(開削工区④)工事 第5-2工区
木屋川 木屋川2期	43,388	湯の原ダム洪水吐ゲート操作盤ほか取替工事
木屋川 木屋川2期	56,448	王喜配水池耐震工事 第2工区

(注) 前年度からの繰越事業及び翌年度への繰越事業を含む。

付 表

1	業務量対前年度比較表	-----	43 頁
2	使用水量及び料金収入調	-----	44
3	予 算 決 算 額 調	-----	45
4	比 較 損 益 計 算 書	-----	46
5	工業用水道別損益計算書	-----	47
6	剩 余 金 計 算 書	-----	50
7	比 較 貸 借 対 照 表	-----	51
8	資 金 収 支 比 較 表	-----	52
9	經 営 分 析 表	-----	53

業 務 量 対 前 年 度 比 較 表

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	割 合 (%)
現 員	74 (人)	75	1	101.4
給 水 先 事 業 所 数	124 (事業所)	125	1	100.8
1 日 当 た り 給 水 能 力 a	1,710,050 (m ³)	1,710,050	0	100.0
1 日 当 た り 基 本 使 用 水 量 b	1,573,640 (m ³)	1,580,310	6,670	100.4
契 約 率 (b / a × 100)	92.0 (%)	92.4	0.4	100.4
年 間 総 給 水 量	396,420,272 (m ³)	381,267,240	△ 15,153,032	96.2
給 水 実 績	1 日 当 た り 平 均 給 水 量 c	1,043,900 (m ³)	△ 42,183	96.1
	施 設 利 用 率 (c / a × 100)	61.0 (%)	△ 2.5	96.1
年 度 末 特 定 給 水 量	50 (m ³)	30	△ 20	60.0
年 度 末 給 水 能 力	1,710,050 (m ³)	1,710,050	0	100.0
年 度 末 現 在 基 本 使 用 水 量	1,573,640 (m ³)	1,580,310	6,670	100.4
年 度 末 現 在 未 契 約 水 量 d	136,410 (m ³)	129,740	△ 6,670	95.1
d / a × 100	8.0 (%)	7.6	△ 0.4	95.0

(注)「1日当たり基本使用水量 b」は、基本使用水量(4月～3月)の合計をその年度の日数で除したものである。

使用水量及び料金収入調

区分	料金種別	1㎡単価		1日当たり 基本使用水量 m	年間 基本使用水量 m	料金収入		受水費
		基本料金 円	使用料金 円			料金 円	減免額 円	
小瀬川	工	7.90	1.30	38,400	14,016,000			
	水	6.10	1.30	110,400	40,296,000			
	計	—	—	148,800	54,312,000	396,819,494		9,987,019
小瀬川第2期	工	45.00	—	3,600	1,314,000	52,800,900		260,833
周南	工	25.00	0.30	20,000	7,300,000			
	水	6.70	0.40	392,600	143,299,000			
	水	—	—	412,600	150,599,000	1,064,918,134	112,845,018	
	計	—	—	78,700	28,725,500			
向道・川上	工	4.60	0.30	48,000	17,520,000			
	水	5.50	1.10	16,800	6,132,000			
	水	4.80	0.30	24,500	8,942,500			
	水	4.4161	0.30	168,000	61,320,000	317,653,072	5,975,910	201,243,816
	計	—	—	94,200	34,383,000	709,516,322	1,938,763	6,793,259
富田・夜市川	工	17.40	4.30	64,230	22,061,710	297,981,045		3,958,870
佐波川	工	13.50	—	7,910	2,541,590	127,262,000		475,296
佐波川第2期	工	50.00	—	68,400	24,966,000			
厚東川	工	5.10	0.50	202,400	73,876,000			
	水	5.60	0.50	5,500	2,007,500			
	水	5.10	0.50	51,600	18,834,000			
	水	4.9161	0.50	21,600	7,884,000			
	水	5.4161	0.50	18,500	6,752,500			
	水	4.9161	0.50	368,000	134,320,000	697,971,081	67,058,652	
	計	—	—	58,900	21,498,500	501,785,463	39,320,640	23,437,936
	厚東川第2期	工	20.50	6.70	40,420	14,753,300	450,374,176	10,343,424
厚狭川	工	22.40	10.90	24,000	8,760,000			
木屋川	工	8.80	—	38,830	14,172,950			
	水	11.10	—	108,000	39,420,000			
	水	8.6161	—	170,830	62,352,950	574,054,401		4,213,907
木屋川第2期	工	50.00	—	2,920	1,065,800	53,722,000		208,667
生見川	工	6.50	—	31,200	11,388,000	74,022,000		2,248,963
末武川	工	17.40	4.30	8,700	3,175,500	63,677,050		626,000
合計	工	—	—	1,580,310	575,085,350	5,382,557,138	237,482,407	256,364,307

(注) 1 「1日当たり基本使用水量」欄は、平成31年3月31日現在である。

2 料金種別については、次のとおりである。

① 第1種とは、水道の建設当時にその建設費の一部を負擔した者がその負担に応じて供給を受ける水に対する料率

② 第2種とは、次に掲げる水道の区分に応じ、それぞれに定める日以降の水の増加分に対する料率

(厚東川：S34.4.1、向道・川上：S38.1.1、小瀬川：S45.4.1、佐波川第2期：S60.4.1、木屋川第2期：H3.4.1、周南：H15.4.1)

③ 第3種とは、小瀬川第2期及び厚東川第2期により開發された水の料率

④ 第4種とは、第1種、第2種及び第3種以外の水の料率

予 算 決 算 額 調 査

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	6,573,406,000	6,574,197,041	791,041	100.0
営業外収益	6,064,593,000	6,068,779,555	4,186,555	100.1
特別利益	508,810,000	505,417,486	△ 3,392,514	99.3
	3,000	0	△ 3,000	0.0

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
工業用水道事業費用	5,897,235,000	5,599,845,018	297,389,982	95.0
営業外費用	5,546,297,000	5,270,877,007	275,419,993	95.0
特別損失	340,935,000	328,968,011	11,966,989	96.5
予備	3,000	0	3,000	0.0
	10,000,000	0	10,000,000	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
資本的収入	3,004,629,358	2,451,707,846	△ 552,921,512	81.6
企業借入金	1,530,000,000	1,280,000,000	△ 250,000,000	83.7
長期借入金	0	0	0	-
固定資産売却収入	664,527,000	427,955,569	△ 236,571,431	64.4
雑収入	600,001,000	600,000,000	△ 1,000	100.0
	210,101,358	143,752,277	△ 66,349,081	68.4

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資本的支出	7,483,683,549	5,096,155,583	2,186,116,320	201,411,646	68.1
建設費	1,828,356,393	896,039,198	922,393,840	9,923,355	49.0
改良費	4,217,430,156	2,772,228,448	1,263,722,480	181,479,228	65.7
返済金	1,000	0	0	1,000	0.0
補助金	1,427,896,000	1,427,887,937	0	8,063	100.0
予備	0	0	0	0	-
	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

付表4

比較損益計算書

区分	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金額	総収益比	%	金額	総収益比	%	金額	総収益比	%
	円	%		円	%		円	%	
1 営業収入	5,884,609,982	91.7		5,776,436,101	91.5		5,607,598,936	91.7	
(1) 給水の営業収入	5,668,275,482	88.3		5,556,919,789	88.0		5,382,557,138	88.1	
(2) その他の営業収入	216,334,500	3.4		219,516,312	3.5		225,041,798	3.7	
2 営業外収入	534,430,800	8.3		538,335,362	8.5		505,400,373	8.3	
(1) 受取利息	5,683,053	0.1		2,127,690	0.0		2,610,671	0.0	
(2) 長期受取金	516,789,784	8.1		515,328,648	8.2		494,741,055	8.1	
(3) 雑収入	11,957,963	0.2		20,879,024	0.3		8,048,647	0.1	
(経常収益 A + B)	6,419,040,782	100.0		6,314,771,463	100.0		6,112,999,309	100.0	
3 特別利益	0	0.0		0	0.0		0	0.0	
(総収益 C + D)	6,419,040,782	100.0		6,314,771,463	100.0		6,112,999,309	100.0	
1 営業費用	5,022,509,981	78.2		5,091,232,436	80.6		5,138,167,568	84.1	
(1) 原水	1,953,358,435	30.4		1,853,663,431	29.4		1,866,105,845	30.5	
① 修繕費	0	0.0		0	0.0		0	0.0	
② 受取水	257,355,473	4.0		257,372,862	4.1		256,364,307	4.2	
③ 分担金	485,577,256	7.6		414,535,131	6.6		483,659,488	7.9	
④ 減価償却費及び資産減耗費	1,147,217,452	17.9		1,120,977,865	17.8		1,067,331,864	17.5	
⑤ その他	63,208,254	1.0		60,777,573	1.0		58,750,186	1.0	
(2) 配水	2,806,738,442	43.7		2,982,422,428	47.2		2,982,091,373	48.8	
① 給水	497,009,358	7.7		495,410,461	7.8		510,692,981	8.4	
② 修繕費	337,685,000	5.3		382,665,000	6.1		367,413,896	6.0	
③ 補償	28,251,033	0.4		25,551,781	0.4		29,892,721	0.5	
④ 減価償却費及び資産減耗費	1,462,162,040	22.8		1,554,645,587	24.6		1,492,925,759	24.4	
⑤ その他	481,631,011	7.5		524,149,599	8.3		581,166,016	9.5	
(3) 総営業外費用	262,413,104	4.1		255,146,577	4.0		289,970,350	4.7	
① 給水	191,378,076	3.0		174,836,642	2.8		215,602,970	3.5	
② 減価償却費及び資産減耗費	18,766,445	0.3		15,956,901	0.3		15,741,814	0.3	
③ その他	52,268,583	0.8		64,353,034	1.0		58,625,566	1.0	
2 営業外費用	350,940,001	5.5		295,948,313	4.7		250,912,723	4.1	
(1) 支払利息	277,835,470	4.3		226,494,701	3.6		190,145,041	3.1	
(2) 企業取支	0	0.0		567,000	0.0	皆増	892,100	0.0	
(3) 雑支出	73,104,531	1.1		68,886,612	1.1		59,875,582	1.0	
(経常費用 F + G)	5,373,449,982	83.7		5,387,180,749	85.3		5,389,080,291	88.2	
3 特別損失	0	0.0		0	0.0		0	0.0	
(総費用 H + I)	5,373,449,982	83.7		5,387,180,749	85.3		5,389,080,291	88.2	
営業利益 (A - F)	862,100,001	-		685,203,665	-		469,431,368	-	
経常利益 (C - H)	1,045,590,800	-		927,590,714	-		723,919,018	-	
当年度純利益 (E - J)	1,045,590,800	-		927,590,714	-		723,919,018	-	
前年度繰越利益剰余金	0	-		0	-		0	-	
その他未処分利益剰余金変動額	1,061,391,937	-		1,045,590,800	-		927,590,714	-	
当年度未処分利益剰余金	2,106,982,737	-		1,973,181,514	-		1,651,509,732	-	
対前年度増減額									
対前年度比									
対前年度比									
対前年度比									

工業用水道別損益計算書(その1)

(単位:円)

区分	小瀬川		周南(向道・川上含む)		富田・夜市川		佐波川		佐波川第2期	
	金額	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり
給水収益	396,819,494	7.31	1,382,571,206	6.52	709,516,322	20.64	297,981,045	13.51	127,262,000	50.07
営業雑収入	3,191,876	0.06	38,712,184	0.18	28,205,191	0.82	979,409	0.04	561,527	0.22
受取利息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
長期受取金	13,368,092	0.25	97,531,180	0.46	77,630,138	2.26	646,114	0.03	24,743,051	9.74
営業外雑収入	522	0.00	30,407	0.00	121,400	0.00	500	0.00	32,344	0.01
本局分配額	973,115	0.02	4,049,052	0.02	749,411	0.02	402,668	0.02	44,741	0.02
小計(経常収益) A	414,353,099	7.63	1,522,894,029	7.19	816,222,462	23.74	300,009,736	13.60	152,643,663	60.06
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計(総収益) B	414,353,099	7.63	1,522,894,029	7.19	816,222,462	23.74	300,009,736	13.60	152,643,663	60.06
給水費	45,327,297	0.83	100,729,163	0.48	51,458,419	1.50	67,859,274	3.08	19,855,754	7.81
修繕費	10,299,848	0.19	28,990,657	0.14	28,911,837	0.84	63,416,895	2.87	10,418,964	4.10
補償費	13,187,684	0.24	0	0.00	300,000	0.01	4,300,000	0.19	0	0.00
水負担	9,987,019	0.18	201,243,816	0.95	6,793,259	0.20	3,958,870	0.18	475,296	0.19
分攤金	9,034,102	0.17	203,684,755	0.96	67,421,678	1.96	2,552,427	0.12	47,786,920	18.80
減価償却費及び資産減耗費	99,407,856	1.83	512,107,995	2.42	330,702,809	9.62	45,765,157	2.07	100,130,775	39.40
その他経費	32,366,805	0.60	54,665,543	0.26	61,594,883	1.79	58,267,984	2.64	34,219,878	13.46
支払利息	9,791,218	0.18	65,365,588	0.31	10,354,142	0.30	3,354,380	0.15	314,469	0.12
企業債取扱諸費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
営業外雑支出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
本局分配額	25,323,411	0.47	101,844,490	0.48	20,240,354	0.59	12,697,265	0.58	1,876,766	0.74
小計(経常費用) C	254,725,240	4.69	1,268,632,007	5.99	577,777,381	16.80	262,172,252	11.88	257,475,887	101.31
特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計(総費用) D	254,725,240	4.69	1,268,632,007	5.99	577,777,381	16.80	262,172,252	11.88	257,475,887	101.31
経常利益(A-C) E	159,627,859	2.94	254,262,022	1.20	238,445,081	6.93	37,837,484	1.72	104,832,224	41.25
当年度純利益(B-D) F	159,627,859	2.94	254,262,022	1.20	238,445,081	6.93	37,837,484	1.72	104,832,224	41.25
前年度経常利益 F	131,628,430	2.42	389,732,140	1.84	249,819,731	7.27	61,922,965	2.81	73,952,659	29.10
比較増減(E-F) G	27,999,429	0.52	△ 135,470,118	△ 0.64	△ 11,374,650	△ 0.33	△ 24,085,481	△ 1.09	△ 30,879,565	△ 12.15

(注) 本局の収益・費用は、契約水量で各工業用水道に配分した。

工業用水道別損益計算書(その2)

(単位:円)

区分	厚東川(厚東川第2期含む)		厚狭川		木屋川		生見川		木屋川第2期	
	金額	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり	金額	1m ³ 当たり
給水収益	1,199,756,544	7.70	450,374,176	30.53	574,054,401	9.21	74,022,000	6.50	53,722,000	50.41
営業雑収入	34,702,763	0.22	2,716,033	0.18	1,030,949	0.02	16,527	0.00	38,643,672	36.26
受取利息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
長期受取金	95,121,869	0.61	63,807,453	4.32	18,941,389	0.30	27,848,812	2.45	6,033,548	5.66
営業外雑収入	45,693	0.00	6,154	0.00	3,577	0.00	0	0.00	167,483	0.16
営業外雑収入	2,896,974	0.02	268,445	0.02	1,118,523	0.02	201,334	0.02	212,520	0.20
本局分配付額	1,332,523,843	8.55	517,172,261	35.05	595,148,839	9.54	102,088,673	8.96	98,779,223	92.68
小計(経常収益) A	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
特別利益	1,332,523,843	8.55	517,172,261	35.05	595,148,839	9.54	102,088,673	8.96	98,779,223	92.68
計(総収益) B	132,026,783	0.85	11,298,554	0.77	59,648,893	0.96	0	0.00	11,921,785	11.19
給水費	153,689,378	0.99	30,862,148	2.09	7,679,778	0.12	240,000	0.02	11,218,541	10.53
修繕費	10,060,373	0.06	2,000,000	0.14	16,564	0.00	0	0.00	28,100	0.03
補償費	23,437,936	0.15	2,909,741	0.20	4,213,907	0.07	2,248,963	0.20	208,667	0.20
受水負担	131,643,511	0.84	388,987	0.03	19,588,283	0.31	6,355,981	0.56	418,410	0.39
分攤減価償却費及び資産減耗費	602,445,171	3.87	256,036,559	17.35	169,354,860	2.72	54,769,197	4.81	48,715,209	45.71
その他経費	115,962,914	0.74	126,968,284	8.61	21,041,731	0.34	924,417	0.08	24,414,090	22.91
支払利息	50,202,057	0.32	11,714,094	0.79	18,601,551	0.30	0	0.00	426,259	0.40
企業債取扱諸費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
営業外雑支出	16,380	0.00	0	0.00	0	0.00	16,993,046	1.49	0	0.00
営業外雑支出	75,462,588	0.48	6,952,058	0.47	29,477,355	0.47	4,837,674	0.42	5,646,324	5.30
本局分配付額	1,294,947,091	8.31	449,130,425	30.44	329,622,922	5.29	86,369,278	7.58	102,997,385	96.64
小計(経常費用) C	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
特別損失	1,294,947,091	8.31	449,130,425	30.44	329,622,922	5.29	86,369,278	7.58	102,997,385	96.64
計(総費用) D	37,576,752	0.24	68,041,836	4.61	265,525,917	4.26	15,719,395	1.38	4,218,162	△ 3.96
経常利益(A-C) E	37,576,752	0.24	68,041,836	4.61	265,525,917	4.26	15,719,395	1.38	4,218,162	△ 3.96
当年度純利益(B-D) F	183,275,516	1.18	37,253,618	2.53	207,866,359	3.33	△ 810,731	△ 0.07	4,786,809	△ 4.49
前年度経常利益	△ 145,698,764	△ 0.94	30,788,218	2.09	57,659,558	0.92	16,530,126	1.45	568,647	0.53
比較増減(E-F) G										

(注) 本局の収益・費用は、契約水量で各工業用水道に配分した。

工業用水道別損益計算書(その3)

(単位:円)

区分	末武川		小瀬川第2期		合計金額	本局金額
	金額	1㎡当たり	金額	1㎡当たり		
給水収益	63,677,050	20.05	52,800,900	40.18	5,382,557,138	0
営業雑収入	20,597,090	6.49	54,750,314	41.67	224,107,535	934,263
受取前受金	0	0.00	0	0.00	0	2,610,671
長期外雑収入	37,626,993	11.85	31,442,416	23.93	494,741,055	0
営業外雑収入	0	0.00	271	0.00	408,351	7,640,296
本局分配付額	246,076	0.08	22,371	0.02	11,185,230	△ 11,185,230
小計(經常収益) A	122,147,209	38.47	139,016,272	105.80	6,112,999,309	0
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0
計(総収益) B	122,147,209	38.47	139,016,272	105.80	6,112,999,309	0
与費	4,426,190	1.39	6,140,869	4.67	510,692,981	215,602,970
繕費	7,501,610	2.36	14,184,240	10.79	367,413,896	532,702
償費	0	0.00	0	0.00	29,892,721	0
水費	626,000	0.20	260,833	0.20	256,364,307	0
負担金	3,581,893	1.13	41,391,403	31.50	533,848,350	36,914,735
減価償却費及び資産減耗費	188,811,686	59.46	152,010,349	115.69	2,560,257,623	15,741,814
その他	47,139,736	14.84	12,161,075	9.26	589,727,340	21,178,129
支払利息	832,080	0.26	19,189,203	14.60	190,145,041	0
企業債取扱諸費	0	0.00	0	0.00	0	892,100
営業外雑支出	0	0.00	0	0.00	59,406,491	469,091
本局分配付額	6,130,477	1.93	842,779	0.64	291,331,541	△ 291,331,541
小計(經常費用) C	259,049,672	81.58	246,180,751	187.35	5,389,080,291	0
特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0
計(総費用) D	259,049,672	81.58	246,180,751	187.35	5,389,080,291	0
經常利益(A-C) E	△ 136,902,463	△ 43.11	△ 107,164,479	△ 81.56	723,919,018	0
当年度純利益(B-D) F	△ 136,902,463	△ 43.11	△ 107,164,479	△ 81.56	723,919,018	0
前年度經常利益	△ 156,133,562	△ 49.17	△ 98,224,284	△ 74.75	927,590,714	0
比較増減(E-F)	19,231,099	6.06	△ 8,940,195	△ 6.80	△ 203,671,696	0

(注) 本局の収益・費用は、契約水量で各工業用水道に配分した。

剰 余 金 計 算 書

(単位：円)

	資 本 金		剰 余 金							資 本 合 計
	資 本	剰 余 金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
			受 贈 財 産 評 価 額	補 助 金	工 事 負 担 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	
前年度末残高	39,703,775,435	258,666,819	811,364,155	10,114,568	47,537,606	1,127,683,148	0	1,973,181,514	1,973,181,514	42,804,640,097
前年度処分額	1,045,590,800	0	0	0	0	0	927,590,714	△ 1,045,590,800	△ 1,045,590,800	0
議会の議決による処分額	1,045,590,800	0	0	0	0	0	927,590,714	△ 1,045,590,800	△ 1,045,590,800	0
減債積立金への積立	0	0	0	0	0	0	927,590,714	△ 927,590,714	0	0
資本金への組入	1,045,590,800	0	0	0	0	0	0	△ 1,045,590,800	△ 1,045,590,800	0
処分後残高	40,749,366,235	258,666,819	811,364,155	10,114,568	47,537,606	1,127,683,148	927,590,714	(繰越利益剰余金) 0	927,590,714	42,804,640,097
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 927,590,714	1,651,509,732	723,919,018	723,919,018
受入に伴う増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	△ 927,590,714	0	△ 927,590,714	△ 927,590,714
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0	927,590,714	927,590,714	927,590,714
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	723,919,018	723,919,018	723,919,018
当年度末残高	40,749,366,235	258,666,819	811,364,155	10,114,568	47,537,606	1,127,683,148	0	(当年度未処分利益剰余金) 1,651,509,732	1,651,509,732	43,528,559,115

付表7

比較貸借対照表

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %
1 固定資産	70,428,016,196	91.9	71,261,358,372	92.1	67,257,150,695	86.8
(1) 有形固定資産	60,402,032,118	78.8	61,496,286,519	79.5	62,405,051,219	80.5
(2) 無形固定資産	4,925,984,078	6.4	4,665,071,853	6.0	4,452,099,476	5.7
(3) 投資その他の資産	5,100,000,000	6.7	5,100,000,000	6.6	400,000,000	0.5
2 流動資産	6,209,481,965	8.1	6,073,273,695	7.9	10,217,021,056	13.2
(1) 現金	5,027,383,007	6.6	4,902,912,019	6.3	9,340,050,165	12.1
(2) 未収金	1,132,311,493	1.5	1,120,362,100	1.4	826,946,818	1.1
(3) 貯蔵品	49,787,465	0.1	49,999,576	0.1	50,024,073	0.1
(資産合計)	76,637,498,161	100.0	77,334,632,067	100.0	77,474,171,751	100.0
3 固定負債	18,807,511,848	24.5	18,492,435,046	23.9	18,397,335,052	23.7
(1) 企業債	15,940,677,145	20.8	15,812,822,786	20.4	15,700,244,518	20.3
① 建設仮当等の期限に充てるための企業債	15,940,677,145	20.8	15,812,822,786	20.4	15,700,244,518	20.3
(2) 引当金	2,866,834,703	3.7	2,679,612,260	3.5	2,697,090,534	3.5
① 退職給付引当金	679,105,058	0.9	611,761,192	0.8	629,239,466	0.8
② 修繕引当金	2,187,729,645	2.9	2,067,851,068	2.7	2,067,851,068	2.7
4 流動負債	3,301,835,977	4.3	3,422,622,642	4.4	3,010,166,496	3.9
(1) 企業債	1,527,643,770	2.0	1,427,837,846	1.8	1,392,528,177	1.8
① 建設仮当等の期限に充てるための企業債	1,527,643,770	2.0	1,427,837,846	1.8	1,392,528,177	1.8
(2) 未払費用	1,714,200,668	2.2	1,940,921,145	2.5	1,545,060,368	2.0
(3) 未払引当金	7,926,893	0.0	6,734,645	0.0	5,647,257	0.0
(4) 引当金	41,440,134	0.1	42,187,397	0.1	43,307,416	0.1
① 賞与引当金	36,079,764	0.0	36,730,366	0.0	37,705,509	0.0
② 法定福利引当金	5,360,370	0.0	5,457,031	0.0	5,601,907	0.0
(5) その他流動負債	10,624,512	0.0	4,941,609	0.0	23,623,278	0.0
5 繰延収益	12,651,100,953	16.5	12,614,934,282	16.3	12,538,111,088	16.2
(1) 長期前受金	32,221,950,926	42.0	32,636,020,552	42.2	32,912,825,667	42.5
(2) 長期前受金収益累計額	19,570,849,973	25.5	20,021,086,270	25.9	20,374,714,579	26.3
(負債合計)	34,760,448,778	45.4	34,529,991,970	44.7	33,945,612,636	43.8
6 資本	38,642,383,498	50.4	39,703,775,435	51.3	40,749,366,235	52.6
7 剰余金	3,234,665,885	4.2	3,100,864,662	4.0	2,779,192,880	3.6
(1) 資本剰余金	1,127,683,148	1.5	1,127,683,148	1.5	1,127,683,148	1.5
① 受贈財産評価額	258,666,819	0.3	258,666,819	0.3	258,666,819	0.3
② 補助金	811,364,155	1.1	811,364,155	1.0	811,364,155	1.0
③ 工事負担金	10,114,568	0.0	10,114,568	0.0	10,114,568	0.0
④ その他資本剰余金	47,537,606	0.1	47,537,606	0.1	47,537,606	0.1
(2) 利益剰余金	2,106,982,737	2.7	1,973,181,514	2.6	1,651,509,732	2.1
① 当年度未処分利益剰余金	2,106,982,737	2.7	1,973,181,514	2.6	1,651,509,732	2.1
② うち当年度純利益	1,045,590,800	1.4	927,590,714	1.2	723,919,018	0.9
(負債・資本合計)	41,877,049,383	54.6	42,804,640,097	55.3	43,528,559,115	56.2
負債	76,637,498,161	100.0	77,334,632,067	100.0	77,474,171,751	100.0
資本	77,474,171,751	100.2	77,474,171,751	100.2	77,474,171,751	100.2
対前年度増減額	△ 4,004,207,677	94.4	△ 4,004,207,677	94.4	△ 4,004,207,677	94.4
	908,764,700	101.5	908,764,700	101.5	908,764,700	101.5
	△ 212,972,377	95.4	△ 212,972,377	95.4	△ 212,972,377	95.4
	△ 4,700,000,000	7.8	△ 4,700,000,000	7.8	△ 4,700,000,000	7.8
	4,143,747,361	168.2	4,143,747,361	168.2	4,143,747,361	168.2
	4,437,138,146	190.5	4,437,138,146	190.5	4,437,138,146	190.5
	△ 293,415,282	73.8	△ 293,415,282	73.8	△ 293,415,282	73.8
	24,497	100.0	24,497	100.0	24,497	100.0
	139,539,684	100.0	139,539,684	100.0	139,539,684	100.0
	△ 95,099,994	99.5	△ 95,099,994	99.5	△ 95,099,994	99.5
	△ 112,578,268	99.3	△ 112,578,268	99.3	△ 112,578,268	99.3
	△ 112,578,268	99.3	△ 112,578,268	99.3	△ 112,578,268	99.3
	17,478,274	100.7	17,478,274	100.7	17,478,274	100.7
	17,478,274	102.9	17,478,274	102.9	17,478,274	102.9
	0	100.0	0	100.0	0	100.0
	△ 412,456,146	87.9	△ 412,456,146	87.9	△ 412,456,146	87.9
	△ 35,309,669	97.5	△ 35,309,669	97.5	△ 35,309,669	97.5
	△ 35,309,669	97.5	△ 35,309,669	97.5	△ 35,309,669	97.5
	△ 395,860,777	79.6	△ 395,860,777	79.6	△ 395,860,777	79.6
	△ 1,087,388	83.9	△ 1,087,388	83.9	△ 1,087,388	83.9
	1,120,019	102.7	1,120,019	102.7	1,120,019	102.7
	975,143	102.7	975,143	102.7	975,143	102.7
	144,876	102.7	144,876	102.7	144,876	102.7
	18,681,669	478.0	18,681,669	478.0	18,681,669	478.0
	△ 76,823,194	99.4	△ 76,823,194	99.4	△ 76,823,194	99.4
	276,805,115	100.8	276,805,115	100.8	276,805,115	100.8
	353,628,309	101.8	353,628,309	101.8	353,628,309	101.8
	△ 584,379,334	98.3	△ 584,379,334	98.3	△ 584,379,334	98.3
	1,045,590,800	102.6	1,045,590,800	102.6	1,045,590,800	102.6
	△ 321,671,782	89.6	△ 321,671,782	89.6	△ 321,671,782	89.6
	0	100.0	0	100.0	0	100.0
	0	100.0	0	100.0	0	100.0
	0	100.0	0	100.0	0	100.0
	0	100.0	0	100.0	0	100.0
	△ 321,671,782	83.7	△ 321,671,782	83.7	△ 321,671,782	83.7
	△ 321,671,782	83.7	△ 321,671,782	83.7	△ 321,671,782	83.7
	△ 203,671,696	78.0	△ 203,671,696	78.0	△ 203,671,696	78.0

資金収支比較表

区	分	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度に対する増減額	前年度に対する割合
受入	営業外収入	5,410,642,597	5,328,396,937	△ 82,245,660	98.5
	営業外利益	14,802,934	1,180,950	△ 13,621,984	8.0
	特別営業	243,620	166,796	△ 76,824	68.5
	一般会計	1,300,000,000	1,280,000,000	△ 20,000,000	98.5
	一般会計	0	0	0	-
	一般会計	240,044,196	263,360,000	23,315,804	109.7
	一般会計	0	0	0	-
	一般会計	0	0	0	-
	一般会計	0	0	0	-
	一般会計	0	0	0	-
	一般会計	0	0	0	-
	一般会計	1,147,139,203	1,198,444,699	51,305,496	104.5
	一般会計	213,855,086	794,865,810	581,010,724	371.7
	一般会計	8,326,727,636	8,866,415,192	539,687,556	106.5
支払	営業外費用	1,784,822,892	1,786,068,084	1,245,192	100.1
	営業外費用	255,266,379	229,484,197	△ 25,782,182	89.9
	特別	0	65,627	65,627	皆増
	建設	522,729,975	812,135,118	289,405,143	155.4
	改良	2,462,202,501	2,185,847,331	△ 276,355,170	88.8
	企業	1,527,660,283	1,427,887,937	△ 99,772,346	93.5
	長期	0	0	0	-
	貯蔵	478,753	362,599	△ 116,154	75.7
	前年度未払金・未払費用	1,722,127,561	1,947,655,790	225,528,229	113.1
	預り金	175,910,280	139,770,363	△ 36,139,917	79.5
	計 B	8,451,198,624	8,529,277,046	78,078,422	100.9
	収支差 (A-B)	△ 124,470,988	337,138,146	461,609,134	-
	前年度繰越	9,127,383,007	9,002,912,019	△ 124,470,988	98.6
	前年度繰越	9,002,912,019	9,340,050,165	337,138,146	103.7

経営分析表

区分	年度				算出方法	全国 (29年度)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
収益性比率						
総資本利益率	1	1.37	1.20	0.94	{当年度経常利益/(期首総資本+期末総資本)}*1/2}*100	1.17
経営業利益率	2	1.18	0.97	0.65	営業利益/{(期首経営資本+期末経営資本)}*1/2}*100	0.51
経営業支比率	3	14.7	11.9	8.4	営業利益/営業収益*100	7.4
経営業支比率	4	119.5	117.2	113.4	総収益/総費用*100	116.8
経営業支比率	5	119.5	117.2	113.4	経常収益/経常費用*100	118.2
経営業支比率	6	117.2	113.5	109.1	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)*100	108.0
経営業支比率	7	85.3	88.1	91.6	営業費用/営業収益*100	92.6
減価	8	4.05	4.04	3.96	当年度減価償却費/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費)*100	3.94
活動性比率						
経営資本回転率	9	0.08	0.08	0.08	営業収益/{(期首経営資本+期末経営資本)}*1/2}	0.07
経営資本回転率	10	0.11	0.11	0.10	(営業収益-受託工事収益)/(期首自己資本+期末自己資本)*1/2}	0.09
経営資本回転率	11	0.09	0.08	0.08	(営業収益-受託工事収益)/(期首固定資産+期末固定資産)*1/2}	0.07
経営資本回転率	12	0.72	0.94	0.69	(営業収益-受託工事収益)/(期首流動資産+期末流動資産)*1/2}	0.44
資産構成比率						
固定資産比率	13	91.9	92.1	86.8	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)*100	86.2
流動資産比率	14	8.10	7.85	13.19	流動資産/総資産*100	13.82
総資本安全性比率						
流動負債比率	15	4.31	4.43	3.89	流動負債/(総資本(資本+負債))*100	3.73
流動負債比率	16	71.2	71.7	72.4	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債・資本合計*100	70.5
流動的的安全性比率						
流動座金比率	17	188.1	177.4	339.4	流動資産/流動負債*100	370.2
流動座金比率	18	186.6	176.0	337.8	(現金預金+未収金)/流動負債*100	328.5
流動座金比率	19	152.3	143.3	310.3	現金預金/流動負債*100	305.0
固定的安全性比率						
固定資産対長期負債比率	20	129.2	128.6	120.0	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)*100	122.2
固定資産対長期負債比率	21	96.0	96.4	90.3	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)*100	89.5
固定負債対長期負債比率	22	24.5	23.9	23.7	固定負債/負債・資本合計*100	25.7
料収入に対する比率						
企業債償還元金比率	23	28.9	27.5	26.5	建設改良のための企業債償還元金/料収入*100	28.7
企業債償還元金比率	24	4.9	4.1	3.5	企業債利息/料収入*100	5.1
企業債償還元金比率	25	33.8	31.6	30.1	建設改良のための企業債償還元金/料収入*100	33.9
企業債償還元金比率	26	12.1	12.1	13.5	職員給与/料収入*100	10.1
その他						
子負債対減価償却費比率	27	1.59	1.32	1.12	(企業債利息+企業債償還元金)/(建設改良のための企業債+長期借入金+その他の企業債+長期借入金+一時借入金)*100	1.29
子負債対減価償却費比率	28	63.6	59.5	56.8	建設改良のための企業債償還元金/当年度減価償却費*100	78.7
損益勘定所屬職員1人当たり営業収益(千円)	29	79,522	78,060	74,768	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定所屬職員数/1000	82,506
全職員1人当たり有形固定資産(千円)	30	816,244	831,031	832,067	期末有形固定資産/(損益勘定所屬職員数+資本勘定所屬職員数)/1000	818,431

(注) 1 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資)
 2 「全国(29年度)」欄は、「平成29年度地方公営企業年鑑」による。